生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう								3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
1	高齢者を対象としたスマホ教室	●デジタルデバイド対策のため、高齢者がスマホを楽しく便利に使えるようにする。	●市民に身近な施設（住民センター等）で携帯電話事業者を講師に迎えたスマホの基礎的研修を行うもの。	●キャリアや県で類似の取組が行われていることから、本事業の根拠となる丹波市DX推進計画における取組スケジュールに基づき、令和５年度末をもって事業を廃止した。	－	○				○																			
2	３市連携事業小学生・中学生のためのプログラミング教室	●福知山公立大学の教育研究の向上と福知山市・丹波市・朝来市の将来を担う子どもたちが倫理的思考や発想力の大切さを学び、デジタル技術への関心を高める機会とするため実施する。	●福知山公立大学と福知山市・丹波市・朝来市が連携し、小学生・中学生に向けた、レベル別のプログラミング教室４講座を実施。（参加料無料、希望多数の場合は抽選） ※令和４年度～開始	●講座受講者への満足度調査では、回答者全員がプログラミングへの興味が持てたという結果となっており、本事業の目標の達成ができた。	●受講者の募集にあたって、部活動や塾、保護者の送迎などの問題で、夏季休暇期間中の平日３日間の連続講座への参加が難しいことが課題である。また、４つの講座を実施しているが、各講座の人気に差があり、一部の講座に受講希望者が集中しているため、講座内容の見直しが課題である。このため、講座の実施方法や内容について、福知山公立大学と福知山市・丹波市・朝来市において、見直しを行う必要がある。	○			○																○					
3	人権啓発ラジオ番組の放送	●ラジオ放送を通じて市民の人権意識の高揚を図る。	●あらゆる人権課題の解決や市民の人権意識の高揚に向けたラジオ放送を行う。	●身近な学習ツールとして、様々な人権課題や市が実施する人権講座等の事業情報を発信することができた。 ●オンタイムで聞き逃した方にも学習していただけるように、原稿を市ホームページに掲載した。	●効果を把握するのが難しいが、番組自体の周知を幅広い媒体で行う必要がある。 ●広報紙や市ホームページ等を活用し、人権啓発ラジオ番組自体の周知を図る。	○						○																		
4	人権講演会	●人権についての正しい理解と豊かな人権感覚を培い、人権文化が息づいた丹波市をめざす。	●８月の「人権文化をすすめる市民運動」推進強調月間に合わせて人権講演会を開催する。	●市民にとって、人権についての関心や理解を深める機会となった。 ●直近の参加者の理解度（「人権についての関心や理解が大変深まった・深まった」と回答）は、Ｒ５年度73.4%、Ｒ４年度97.4%、Ｒ３年度83.1%と7割を超えている。また、満足度もR5年度82.0%、Ｒ4年度89.6%、R3年度90.5%と8割を超えている。	●より多くの市民が参加され、人権に関する理解が深まるよう内容の充実を図る必要がある。 ●Ｒ６年度より、人権講演会の代わりに、「たんば人権講座」と題してシリーズ化し、様々な人権課題の講座を選択して受講できるように、内容を変更し、実施している。	○																								
5	丹の里人権のつどい	●市内の関係機関が連携し、人権についての正しい理解と人権意識の高揚を図る。	●12月の人権週間に合わせて、市、市教委、市同教、神戸地方法務局柏原支局、人権擁護委員協議会等の関係団体との共催で開催する。	●市民にとって、人権についての関心や理解を深める機会となった。 ●直近の参加者の理解度（「人権についての関心や理解が大変深まった。深まった」と回答）は、Ｒ６年度79.2%、Ｒ５年度80.2%、Ｒ４年度81.0%、Ｒ３年度79.4%と概ね8割前後ある。	●より多くの市民が参加され、人権に関する理解が深まるよう内容の充実を図る必要がある。 ●毎年、アンケート結果などについて分析し、各団体と話し合いを進めながら、内容の充実を図っている。	○																				○			
6	地域人権教育事業	●人権尊重社会の実現のため、地域の人権課題や生活課題を総合的かつ調和的に解決し、人権文化の高揚と共生の地域づくりを推進する。	●各中学校区推進委員会等と委託契約を締結し、各中学校区において人権課題の解決に向けた人権教育を実施する。	●事業に参加した生徒数は、コロナウイルス感染症の影響で事業中止したR2年度以降は、Ｒ３年度193人、Ｒ４年度254人、Ｒ５年度265人、Ｒ６年度325人と参加者が増加しており、地域・学校における人権意識の高揚につながった。	●各校区に応じ、より充実した内容となるよう進める必要がある。 ●担当者会で各校区の取組事例や手法などの情報を共有する。			○																		○			
7	住民人権学習推進員研修会	●住民人権学習推進員の役割について理解を促し、各自治会における住民人権学習を推進し、人権についての理解と人権課題の解決を図る。	●各自治会の住民人権学習推進員を対象に研修会を実施する。	●基本的な学習テーマ（人権課題）や学習方法、参考資料などを掲載した「住民人権学習のすすめ方ガイドブック」をR5年度に作成し、研修会で説明、配布し、初めて住民人権学習推進員となる方も参考にしていただくことで、各自治会で学習会が開催しやすくなるよう支援することができた。 ※実施率は、R5年度82.6%（Ｒ４年度72.5%）に回復した。	●市民が主体的に住民人権学習をすすめられるように、住民人権学習推進員からの相談に丁寧に応じ、継続して支援する必要がある。 ●推進員研修会などの機会を通じ、各種情報を提供する。											○	○	○					○				○		

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
8	人権歴史講座	●第３次丹波市人権施策基本方針を踏まえ、同和問題に関する差別意識の解消を図る。	●同和問題に対する正しい歴史認識を持つことにより、被差別地域に対する忌避意識の解消に繋げるため、人権歴史講座を開催する。	●部落史の時系列的な理解を学ぶことができる内容で企画し、同和問題への正しい歴史的認識を持ち、忌避意識の解消につなげる機会を提供することができた。 ●参加者の理解度がＲ４年度97.0%、Ｒ５年度92.3%、Ｒ6年度100%と満足のいく内容の歴史講座となった。	●熱心に繰り返し参加される方が多くある一方で、新規に参加される方が少ない。 ●より多くの市民の方に参加していただけるように、広報の手法や内容を工夫する必要がある。				○																				
9	じんけんセミナー	●すべての人の人権を尊重する視点に立って、正しい知識の普及や啓発の推進を図る。	●同和問題をはじめとする様々な人権問題についての認識を深めるために、じんけんセミナーを開催する。	●同和問題をはじめとし、ハンセン病・ヤングケアラー・吃音への理解などの様々なテーマを取り上げ、課題解決に向けた啓発をすることができた。 ●参加者の理解度がR4年度97.0%、Ｒ５年度100%、Ｒ６年度95.6%と高い評価であった。	●より多くの市民が参加できるように、広報の手法や内容を工夫する必要がある。 ●参加者アンケート結果などを参考に、市民の関心が高い人権課題をテーマに、新たな人権課題についてもテーマに取り入れるなど内容の充実を図る必要がある。				○																				
10	地域交流事業	●隣保館において同和問題をはじめ、様々な人権問題の解決を基本に交流を行う中で、市民相互の理解へと繋げていく。	●住民相互の交流促進を図るため、料理教室や剪定教室などの交流事業を行う。	●事業内容を見直し、新たに、コーヒーの淹れ方教室やスマホ教室などを取り入れ、隣保館事業の新たな参加者を得ることができた。 ●隣保館のことを知っていただくきっかけになるとともに、講座を通じて参加者相互の交流を図ることができた。	●参加者アンケート結果などを参考に、市民の関心が高い内容を取り入れるなど内容の充実を図る必要がある。 ●様々な年代の市民が参加しやすいように開催曜日・時間の設定を行う。				○														○						
11	社会を明るくする運動作文エッセイ募集（丹波市地区予選）	●次代を担う小・中高生に、日常の家庭生活、学校生活の中で体験したことを基に、犯罪・非行のない地域社会づくりや犯罪・非行などに関して考えたこと、感じたことを作文、エッセイに書くことを通じて、「社会を明るくする運動」について理解を深める機会づくりとする。	●社会を明るくする運動の取り組みの一環として、市内の小学5年生以上の児童、中高生を対象に犯罪・非行のない地域社会づくりや犯罪・非行をした人の立ち直りについて考えたことなどを題材にした作文、エッセイを募集する。	●小・中学生が作文を書くことを通じて、犯罪・非行のない地域社会づくりを考える機会とすることができた。	●作文のテーマが小・中学生にとっては難しいものであるため、「社会を明るくする運動」の意義について周知する必要がある。 ●学校を通じて「社会を明るくする運動」の意義をわかりやすく周知し、テーマに沿った作文、エッセイを募集する。								○	○												○		○
12	人権啓発パネル展	●人権に関する標語を作成することを通じて、市の将来を担うこどもたちが様々な人権課題を考え、人権尊重の重要性や必要性について理解を深めるとともに、お互いの人権を尊重し合える社会の実現をめざす。	●市内の小学５・６年生及び中学生を対象に人権に関する標語を募集し、優秀な作品について表彰を行う。また、応募作品について、商業施設等で展示を行う。	●市内のこどもたちが、人権標語を作成することを通じて、さまざまな人権問題を考え、他人の気持ち・意見・文化・個性を認め、大切にすることを考えるきっかけづくりとなった。 ●作品展示を市内商業施設で行うことにより、広く市民に人権啓発をする機会を作ることができた。	●効果的な人権尊重意識の啓発が今後も実施されるよう、さらに内容を充実させる必要がある。 ●引き続き、学校を通じて作品募集を行う。また、商業施設等での作品展示も継続し、広く市民への人権尊重意識の啓発に努める。	○	○							○	○														○
13	男女共同参画講演会	●男女の人権尊重や固定的性別役割分担意識の解消、女性の参画促進など男女共同参画に対する意識の定着を図る。	●６月の「男女共同参画週間」に合わせ、男女共同参画講演会を開催する。	●Ｒ５年度スポーツ分野における女性の活躍、R6年度防災分野と、多彩なテーマを設定し、男女共同参画を身近に考える機会となった。	●男女共同参画についての理解と意識の定着に向け、より多くの人に関心を持ち参加できるよう検討する必要がある。 ●あらゆる面からテーマを検討し、今後も、地域づくりと男女共同参画などの講演会を実施する。	○																								
14	男女共同参画推進員研修会	●男女共同参画推進員の役割について理解を促し、各自治会における男女共同参画の推進を支援する。	●各自治会の男女共同参画推進員を対象に研修会を実施する。	●男女共同参画の基本的な知識を学ぶための研修会を実施し、推進員の理解が深まった。 ●出席率も上昇している（Ｒ３年度20.2.%、Ｒ４年度35.5%、Ｒ５年度45.7%、Ｒ６年度49.2%）。	●自治会や推進員の活動をさらに後押しできる取組や支援が必要である。 ●学習ツールとして男女共同参画をテーマとしたDVD貸出や、出前講座を積極的に実施する。				○									○											

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす			(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
15	男女共同参画推進事業補助金	●市民が自主的、積極的に男女共同参画にかかる学習事業や啓発事業を展開し、理解を深めようとする活動を支援し、地域における男女共同参画を推進する。	●自治協議会、自治会、団体等が行う男女共同参画社会づくりを推進する学習活動、啓発活動に対し、補助金を交付する。 ※補助金　上限30,000円	●補助金を活用し、新たに取組を行った団体等があり、地域等での自主的な学習・啓発活動を促すことができた。	●補助金利用団体がＲ４年度8団体、Ｒ５年度8団体と利用が増加していない。今後は、本補助金の活用を促したり、積極的な自治会等の取組につなげていくことが必要である。 ●広報紙や市ホームページ、男女共同参画推進員研修会を通じて、補助金を周知する。			○																					○		
16	男女共同参画基礎講座	●市民の男女共同参画に関する理解を深め、男女共同参画社会を築く。	●男女共同参画に関する身近なテーマの講座を開催する。	●男女共同参画を身近に感じられるように様々なテーマで講座を開催し、参加者の幅を広げることができた。	●さらなる参加者の増加に向け、取り上げるテーマの工夫が必要である。 ●男女共同参画を身近に感じ、学んだことを活用できる講座を実施する。				○																						
17	男性のための男女共同参画講座	●男性の男女共同参画社会への理解を深める。	●参加対象者を男性限定にし、男性の立場を支援する講座を開催する。	●子育てや家事、介護など様々なテーマを取り上げ、男性が自分自身を振り返り、学ぶ機会を作ることができた。 ●直近の講座参加者の満足度は、Ｒ５年度80%、Ｒ4年度90%、Ｒ３年度84%と高い満足度が得られた。	●男性の参画を推進するため、引き続き、様々な視点から男女共同参画に対する理解を深める学びの場を増やしていく必要がある。 ●参加者アンケート結果なども参考にし、関心の高いテーマを確認し、テーマに取り入れるなど内容の充実を図る。				○																						
18	小中高生海外派遣に対する支援	●次世代を担う小中高生の国際感覚を豊かにし、国際化時代に対応する人材を育成する。	●市内の国際交流団体等が実施する短期交換留学事業に参加する市内在住の小中高生及び引率者の渡航費の一部を丹波市国際交流協会を通じて助成する。	●新型コロナウイルス感染症の影響期間中は、事業中止となっていたが、Ｒ５年度から事業再開となり、支援することができた。 ●小中高生がホームステイでの生活を通じて言語や文化など様々なことを学び、豊かな国際感覚を養う機会となった。	●市民主体の国際交流ができるよう支援する必要がある。 ●引き続き、丹波市国際交流協会を通じた支援を行う。				○																	○				
19	多文化共生講演会の実施に対する支援	●外国人市民が安心して日常生活を営み、地域の一員として支え合う、誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現をめざす。	●市民の多文化共生意識の向上をめざし、丹波市国際交流協会が実施する多文化共生講演会について、補助金を交付し、支援する。	●直近3か年では、R6年度204人、R5年度154人、R4年度173人の参加者があり、参加者の多文化共生意識の向上につながった。 ●オープニングアトラクションや日本語スピーチ大会への外国人住民の参加があり、外国人市民と日本人市民の交流の機会となった。	●言語や文化、習慣などの違いから外国人市民との間に壁を感じている市民は少なくないことから、さらに多文化共生意識を深める取組が必要となっている。 ●広報紙や市ホームページなどで多文化共生に関する情報発信を行うとともに、講演会や講座等を実施する。				○																	○				
20	春日日本語教室の運営に対する支援	●外国人市民が安心して日常生活を営み、地域の一員として支え合う、誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現をめざす。	●丹波市国際交流協会が運営する春日日本語教室おける外国人市民への学習支援や日本語学習支援者の確保などについて、丹波市国際交流協会に補助金を交付し、支援する。	●春日日本語教室の運営を支援することにより、外国人市民が日本語を学習できる機会を作ることができた。 ●学習ニーズや支援者状況などにより生徒は増減するが、Ｒ７年2月現在の生徒29人となっている。 ※R5年度18人、R4年度１6人、R3年度13人	●日本語学習を必要としている外国人市民は多く、さらに、様々な方法で学習機会を提供する取組が必要である。また、日本語学習支援者が不足していることから、日本語学習支援者を確保する取組が必要である。 ●新たな日本語教室設置などの拡充に向け、調査・研究を行う。また、日本語学習支援者養成講座を開催するなどし、日本語学習支援者の確保を図る。	○	○		○								○	○							○						
21	人権出前講座	●自治会の住民人権学習を当センター職員が行うことにより、市民の人権意識の向上を効果的に行うことを目的とする。	●センター職員が講師として自治会に赴き、講師として人権学習会を開催することにより、自治会の人権学習会を支援する。	●住民人権学習会に講師として自治会に出向き、効果的な学習会の実施を支援することができた。 ●Ｒ５年度より取り組みを開始し、Ｒ５年度は、11回（性的マイノリティの人権）、Ｒ６年度は、14回（同和問題（部落差別））実施し、市民の人権問題への関心をより深める機会となった。	●地域が主体的に住民人権学習会を開催するためには、様々な学習手法や情報の提供を行う必要がある。 ●引き続き、その年度に応じた人権課題の出前講座を実施する。	○	○		○								○	○							○						

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
22	男女共同参画出前講座	●自治会などの学習会に当センター職員が出向き、説明や話を行うことにより、市民の人権意識の向上を効果的に行うことを目的とする。	●当センター職員が講師として自治会などに出向き、講師として、男女共同参画の推進や固定的な性別役割分担意識の解消に向けた学習会やワークショップを開催することにより、自治会などの学習会を支援する。	●R5年度より取り組みはじめ、自治会などからの希望に応じた内容の講座を実施し、自治会などの取組を支援することができた。 ※R5年度8回、R6年度12回実施 ●身近な地域で、男女共同参画の推進や固定的な性別役割分担意識の解消に向けて考える機会となった。	●身近な所で学習する機会の提供や工夫をする必要がある。 ●引き続き、地域からの相談や学習内容に沿った出前講座を企画し実施する。	○	○		○								○	○						○							
23	３市連携互近助サミット	●３市連携による地域づくり協議会の交流と市内自治協議会における地域づくり活動の推進を図る。	●福知山市、朝来市、丹波市の地域づくり協議会における地域課題の解決を図る上で参考となる取り組み等についての研修会等を開催する。	●3市の地域運営組織間の交流を図ることができた。 ●3市それぞれの地域運営組織の活動について、好事例の紹介や意見交換、情報共有を行い、各々の地域運営組織での活動につながる機会となった。	●地域運営組織の抱える課題や悩みに沿ったテーマ設定を行う必要がある。 ●事業内容のマンネリ化。グループワークの進行等に工夫が必要である。								○			○					○			○			○	○	○	○	○
24	丹波市地域づくり交付金	●概ね小学校区における地域課題の解決を図り、かつ、市民による主体的な連携と交流の地域づくりを推進する。	●自治協議会が実施する地域づくり事業に対し、交付金を交付する。	●地域における必要な使途に充当されていることから、自治協議会が地域の課題と現状を整理し、住民同士の連携や交流の地域づくり等、課題解決に向けて主体的に取り組むことができた。	●交付要件となっている地域のめざすべきビジョンや活動内容等を記した「地域づくり計画」の存在が希薄化している地域がある。			○									○			○	○	○				○	○	○	○
25	丹波市自治公民館等施設整備事業補助金	●自治公民館活動の活性化を促進し、生涯学習や地域づくりの振興を図る。	●自治会が実施する自治公民館等の改修等に係る経費を補助する。	●自治公民館活動の拠点として生涯学習や地域づくりの活動のみならず、災害時の一時避難場所として使用するため、建物の長寿命化に向けて本事業が有効に活用されている。	●交付条件（大規模改修：100万円以上）に満たない小規模の改修を望む自治会がある。					○													○						
26	丹波市辺地自治公民館等施設整備事業補助金	●自治公民館活動の活性化を促進し、生涯学習の振興を図る。	●自治会が実施する自治公民館等の改修等に係る経費を補助する。	●自治公民館活動の拠点として生涯学習や地域づくりの活動のみならず、災害時の一時避難場所として使用するため、建物の長寿命化に向けて本事業が活用されている。	●国の採択を受ける必要があるため計画から実施までに時間を要する。					○													○						
27	丹波市地域づくり活動拠点施設整備事業補助金	●概ね旧小学校区における地域課題の解決を図り、かつ、市民による主体的な連携と交流の地域づくりを推進する。	●自治協議会が実施する拠点施設の改修等に係る経費を補助する。	●自治協議会が住民同士の連携や交流の場づくり等の地域づくりを推進するための拠点として、建物の長寿命化に向けて本事業が活用されている。	●市から譲渡された拠点施設が多く、なかには経年劣化により施設の安全確保と維持管理が困難となっている。 ●また昨今の物価高騰により、本補助金を活用しても自己資金が集まらず、改修に着手できない自治協議会がある。					○													○						
28	丹波市活躍市民によるまちづくり事業応援補助金	●市民の提案による自発的かつ自主的で公益的な活動により、地域の活性化や地域課題の解決を図る。	●市民の提案による自発的かつ自主的な公益的活動に対し、審査を行い、補助金を交付する。 ※2/3補助	●本補助金の活用を通じて、市民活動団体が主体となった公益的な活動を支援することで、市民の提案による新たな活動が広がっている。 ●市民活動団体同士のつながりが生まれ、地域の課題解決に向けてともに、活動している団体もある。	●団体の運営資金確保のために申請しようとする団体があるため、本補助金の主旨を丁寧に伝えていく必要がある。			○									○		○			○			○		○	○
29	TAMBA地域づくり大学	●地域課題の解決につながる活動のために必要な知識を学び、地域をプロデュースする力をつけるとともに、地域の中心的な人材としての能力を身につける。	●地域の活性化と地域力の向上をめざし、実践力を伴った活躍できる人材を育成する講座を開催する。	●令和4年度から、市民プラザの指定管理業務に人材育成業務を含めて委託したため、令和3年度に廃止した。	●指定管理業務の中に人材育成業務を含めたため、市民プラザ（市民活動支援センター）の事業の中で実施しており、今後、さらに参加者を増やしていく取組が必要である。									○		○		○	○	○	○		○			○		○	○

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう								3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
30	生涯学習・市民活動団体情報発信	●市内外の生涯学習団体や市民活動団体、自治協議会の活動を紹介することで、新たに活動を始めようとする市民の増加をめざす。	●生涯学習団体や市民団体、自治協議会の情報を収集し、市民プラザのホームページや情報誌で発信する。	●市民プラザのホームページや情報誌、ラジオ等での活動内容の発信や、大交流会での発表の場を通じて、各団体の活動に関する情報を市民に向けて発信することができた。	●新たに活動を始めようとする市民の増加をめざして、各団体の活動の情報発信をより豊かに、わかりやすく行うための工夫が必要である。		○						○	○			○												
31	防災出前講座	●昨今の自然災害や気象の特徴、地域の特性や平成26年災害を機に従来からの地域課題等について理解を深め、防災に対する知識を高める。	●災害の経験と教訓を継承するとともに災害の記憶を風化させないために幅広く市民・地域のみなさんに災害時の状況や原因、抱えている課題等を学ぶ機会となる講座を実施する。	●復旧・復興の取組について発信していたが、令和3年度をもって廃止した。	●市民安全課の、丹波市「心　つなぐ」防災の日普及事業に、承継済。				○												○						○		
32	地域高齢者学級（丹波市生涯学習振興補助金）	●高齢期における生きがいづくりのための生涯学習活動の振興を促す。	●高齢期における生きがいづくりのための生涯学習振興事業を展開する団体に対して、その運営等に要する経費の一部を交付するとともに、施設使用料の半額免除（高齢者団体）を行う。	●地域高齢者学級を対象に生涯学習振興補助金の交付をはじめとして、広報たんば毎号に「地域高齢者学級だより」の掲載や、高齢者学級連絡会の事務局などの活動支援を継続して行っており、地域高齢者学級の継続した活動が実施できた。	●各地域高齢者学級の活動状況についての情報共有及び協議の場である「地域高齢者学級連絡会」において、各地域高齢者学級の課題や、課題解決に向けた情報を共有していく必要がある。			○					○		○		○						○		○					
33	TAMBAシニアカレッジ	●高齢者自らが主体的に学ぶ力を育み、知識や経験を地域活動に生かすことができる市民を増やす。	●生きいきと過ごすため、生活必要課題の解決に向けた社会教育講座を実施する。	●シニア世代の学びの場として継続した事業実施ができている。 ●令和５年からは受講生が自ら講座をつくる「希望のカタチプログラム」を新設し、受講生の講座参画が進みつつある。	●コロナ禍以降、受講生の人数が減少している。市内におけるシニアカレッジ受講者の増加に向けた広報を強化する必要がある。	○			○								○													
34	ＴＡＭＢＡシニアカレッジラジオ教養講座	●高齢者が、自宅に居ながら学ぶことができる。	●たんばコミュニテイＦＭ805を活用し、高齢期を豊かに生きるための講座を放送する。	●令和２年度から実施しており、当初はコロナ禍において家でも学ぶことができる仕組みとして講座を実施していたが、現在は市内全域の幅広い高齢者に向けて講座を実施できた。	●ラジオ媒体のため傍聴率を調査することが困難ではあるが、より多くの市民に聞いてもらえるよう、情報発信や講座内容のブラッシュアップを図ることが必要である。	○			○			○																			
35	丹波市子ども会育成協議会	●こどもが地域で安心・安全に暮らし、一人ひとりがたくましく健やかに成長できるような魅力ある子ども会活動を支援する。	●単位子ども会への支援を行うとともに、指導者育成、子ども会安全共済会事業、こどもの手による子ども会助成事業を実施する。	●兵庫県子ども会連合会と連携しながら、市内における単位子ども会の安全共済会加入事務などを実施した。 ●また、自主事業やオセロ大会など、毎年市内の子どもたちが参加できるイベントを開催し、継続した子ども会事業を実施した。	●現状、子ども会育成協議会の理事は紹介や手上げなどにより組織されている。 ●今後、継続した運営を考える中では、役員のなり手をどのように見つけていくかが課題となっている。		○	○									○	○											○
36	丹波市社会教育関係団体(子ども会)補助金	●社会教育関係団体における社会教育の推進。	●社会教育の発展を図るため、社会教育法第10条に基づく社会教育関係団体に交付する補助金。	●丹波市子ども会育成協議会等へ補助金を交付することで、市内における単位子ども会への情報提供や自主事業などを行うことができている。	●丹波市子ども会育成協議会では、役員の担い手が少なく、少子化により単位子ども会が組織できない地域もあることから、隣接する子ども会との連携事業や自治協議会単位での活動、取組を支援していく必要がある。			○									○			○									○
37	丹波市青少年育成事業	●青少年リーダーを育成するとともに、こどもに関わる大人を増やすことを目的に実施する。	●新聞記者体験を通じて、自分の考えや、感じたことを記事として、表現する楽しさを味わうとともに、コミュニケーション能力や、批判的思考力など、将来のリーダーとして活躍するための基礎的な力を養う。	●こどもたちが、新聞記者を体験すること、また新聞記事としての文章や、文字を書くことの経験をすることができた。 ●取材先の大人も、こどもに伝える難しさや、こどもが興味や楽しさを感じる工夫を体験する機会とできた。 ●大人が、こどもの思いを尊重し、認め励まし、一緒にこどもに関わる大人を増やす取り組みとすることができた。	●事業の内容から、参加資格年齢等を検討する必要がある。 ●こどもがやってみたいことを気軽に体験したり、取組機会を作ることや、大人がこどもに気軽に関わる機会をつくる取組を行っていく必要がある。	○			○	○	○						○		○									○		○

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす			(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
38	TAMBAまなび・ときめきフェス	●第２期丹波市生涯学習基本計画策定のための意見聴取を行うこと、また市民に学ぶことの楽しさやつながることの温かさを感じていただき、「学びの土壌」を形成することを目的として実施する。	●丹波市の生涯学習の歩みや学ぶことの必要性等についての講演、トークフォークダンスを通じた、こどもと大人の対話等を実施。	●“なぜ学ぶ必要があるのか”といった本質の部分から生涯学習について考える機会を提供出来た。 ●トークフォークダンスを通じて、全ての学びの根底には「対話」があるということを実感していただくことができ、「学びの土壌」の形成に寄与することが出来た。	●第2期丹波市生涯学習基本計画策定のための意見聴取の場としての側面が強い催しであるため、今後の事業の在り方について検討していく必要がある。	○			○	○	○																				○
39	丹波市二十歳のつどい	●二十歳を迎えられた門出を祝し、二十歳のつどいを契機に大人への自覚と大人としての言動に責任を持つとともに、社会的責任を果たす心構えを培い、豊かな人生を築き上げることをねらいとして開催する。	●例年、成人の日の前日に開催しており、市が主催する第一部式典のほか、第二部では実行委員会企画イベントを実施し、人材育成の視点に立って支援している。	●令和４年度の民法改正による成年年齢の引き下げに伴い、「成人式」から「二十歳のつどい」に名称や事業目的を見直し、現状に応じた体制で運営ができた。 ●二十歳を迎える参加者を中心に、「二十歳のつどい実行委員会」を組織し、第２部アトラクションを中心に、参加者による企画運営ができた。	●今後、実行委員会の運営・伴走支援については市内の団体等を活用していくことが必要である。			○																							
40	丹波青い鳥学級	●視覚障がい者が、幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに共生の喜びを創造する場を提供する。	●視覚障害がい者のための社会教育事業として、県から委託を受け実施しており、実行委員会による運営。	●視覚障がいがある学級生に継続して社会参加できるよう、役員と連携し、講座を実施できた。コロナ禍で縮小していた活動についても戻りつつある。	●参加者が固定化しており、市内の新たな学級生の参加を促す必要がある。			○	○			○																			
41	丹波くすの木学級	●聴覚・言語障がい者が、幅広い教養や実用的な知識・技能等を習得するとともに共生の喜びを創造する場を提供する。	●聴覚・言語障がい者のための社会教育事業として、県から委託を受け実施しており、運営委員会による運営。	●聴覚障がい、言語障がいがある学級生に継続して社会参加できるよう、役員と連携し、講座を実施できている。障がいの特性に合わせて講座の設定を行った。	●参加者が固定化しており、市内の新たな学級生の参加を促す必要がある。			○	○			○																			
42	自治公民館活動補助金	●自治公民館による生涯学習活動の活性化により、自治能力を高め、主体的に課題解決ができる組織づくりをめざすとともに地域コミュニティの促進を図る。	●人権意識を高める学習活動事業と、地域コミュニテイの形成のための事業事業を行う自治公民館に補助し、地域における生涯学習活動を活性化させる。 ※均等割40,000円＋戸数割250円	●各自治公民館を対象に継続した活動の支援を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部規模縮小して実施した自治公民館もあったが、現在は全体の約85%の自治公民館が補助金を活用し、事業を実施した。 ●また、令和５年度からは「研修会・交流会」を実施し、各自治公民館の担当者同士の横のつながりを支援した。	●本補助金を活用していない自治会の公民館活動について、ヒアリングを行うなど、未申請の理由等、状況を把握する必要がある。 ●他課で行っている市内の自治会や自治公民館への補助事業などとの調整を行い、各自治会において申請しやすくなるように、申請書類の統一などを検討する必要がある。			○		○									○					○					○		
43	住民センター管理	●住民センターを利用する市民を増やし、生涯学習活動の推進を図る。	●各地域の生涯学習拠点施設として安全かつ適正に管理運営する。	●年末年始を除く359日、9時～22時まで開館し、市民が生涯学習を行う場の提供ができた。 ●施設の老朽化が進行しているため計画的な改修を進める必要があり、令和7年度にはライフピアいちじま、令和8年度には山南住民センターの改修を実施することが決定し、より安全、安心な施設管理を行うこととした。 ●また、施設管理員連絡会を令和6年度より継続的に開催することで、各施設が抱える課題の共有・改善を行い市民サービス向上に繋げる体制を構築できた。	●安心・安全に利用できる環境を維持するため、引き続き老朽化した施設の計画的な改修を進めていく必要がある。 ●施設間での利用者数に差がある、利用者が固定化しているといった課題があるため、利用者の声を拾い、より良い施設環境づくりを進めていく必要がある。					○														○							

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
44	丹波布伝承館事業	●丹波布技術保存会の組織体制の確立と、丹波布の技術を後世に継承していく。	●丹波布の伝統文化の保存と後継者の育成のための伝承教室を開催。	●長期伝承教室による丹波布技術者は、令和5年度末までに延べ13期84名を輩出した。丹波布の技術を継承することができた。 ●施設内で技術者団体の作品展の開催や、技術者個人の展示会等の開催情報を伝承館に共有するなど、丹波布に関する情報発信施設として機能している。	●丹波布の技術保存、文化財保護、施設運営、地域活性等の観点から、それぞれの関係者が伝承館を核とした事業実施や、観光施設として市内外へのPRを行い集客に努めていく必要がある。 ●技術者の技能向上や活動支援の場所として、丹波布伝承館を拠点とした事業展開が図れるよう、行政、技術者、丹波布技術保存会の三者が連携を強めるととに、技術者団体による施設運営が行えるよう組織力を強化する必要がある。						○							○												
45	市民活動支援センター運営	●生涯学習活動や地域づくり活動などにおける、市民が主体的に行う公益的な活動を総合的に支援する仕組みをつくり、拠点を整備することにより、今後の取り組みを活性化させることを目的とする。	●市民の多様なニーズや複雑化する地域課題の解決に向けた公益的な活動を総合的に支援する拠点として、下記3点を取り組む。 １．知識循環型生涯学習推進の拠点 ２．市民活動連携の拠点 ３．地域づくり事業支援の拠点	●市民が主体となったまちづくりを総合的に支援する拠点として市民プラザを開設し、市民活動や地域づくりに関する支援に取り組んでいる。 ●指定管理制度を導入し、民間事業者のノウハウを活かした運営ができている。	●市民プラザの事業や、市内の市民活動、地域づくりに関する情報発信を行い、市民プラザの活動に関わる人を増やすために、積極的な情報発信が必要である。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
46	小学校及び中学校の学校開放事業	●学校施設の円滑な利用を促進し、地域スポーツの推進を図り、有効活用を図る。	●こどもの安全な遊び場の確保及び少年少女スポーツや、地域スポーツの推進を図るため、小中学校の施設開放事業により有効活用を図る。	●少年少女スポーツや、自治会、自治協、スポーツクラブ21など、校区内の地縁的団体のスポーツ振興と、健康増進につながった。	●学校行事等の共有が十分に図れていなかったため、情報共有が必要である。					○		○											○							
47	スポーツ施設管理事業	●市民のスポーツレクリエーションの普及及び身体の健全な発展を促進するため施設を設置・管理を行う。	●対象施設は、大師の杜ホール、氷上総合グラウンド、春日総合運動公園、春日体育センター、B&G体育館・武道場、愛育館、スポーツピアいちじま、市島市民グラウンド、三ッ塚テニスコート	●新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少したが、現在は利用者数も回復することができている。 ●年末年始以外の開館ができるよう、管理体制を整えることができた。 ●グリーンベル、プールの指定管理により、民間ノウハウを取り入れた運営ができた。 ●スポーツピアのスコアーボードや暗渠排水等の改修を行い、利用しやすい環境を整えた。	●丹波市生涯学習施設整備方針【適正配置計画】では、大師の杜ホール、氷上総合グラウンド、春日体育センター、Ｂ＆Ｇ体育館、山南武道場、市島市民グラウンドは、廃止対象施設となっており、今後の動向等も鑑みながら方向性を定めていくことが必要である。 ●地域スポーツ活動の拠点となるスポーツ施設も、老朽化が目立ちはじめるなか、市民がいつでも安全安心に利用できるよう整備方針等に基づく施設の統合・廃止・譲渡など適切な整理統合が必要である。						○	○																		
48	細見綾子生家利活用	●細見綾子生家及び周辺土地建物の保全管理 ●見学者の受入対応 ●地元や団体を巻き込だ多様な利活用	●27年度に寄附を受けた俳人細見綾子生家について、生家の趣を残しながら細見綾子氏等の顕彰するスペースや展示創作活動ができるスペースの整備を行うとともに利活用を図る。	●生家並びに寄付金を活用し、細見綾子を顕彰するとともに、地域に関わる施設整備を行った。 ●一般来館者のほか、丹波市俳句協会による地域の小中学生を対象とした俳句教室の会場等に活用することができた。 ●文化の日の無料開放により、訪問者増加につなげた。	●展示品の充実及び展示内容の定期的な更新が課題である。 ●丹波市俳句協会などの関連団体と連携し、綾子生家を利用した催しを開催することにより、学びの場を提供し、施設の利用促進や市内外へのPRが必要である。	○																	○	○						
49	文化ホール管理	●安全かつ使いやすい舞台設備等が整った文化芸術推進の拠点施設として、市民の学習成果発表の場づくりをめざす。	●丹波市立文化ホール（2ホール）を市の文化芸術推進拠点施設として管理運営する。	●適切な保守管理や予防修繕・備品や設備の更新等を実施したことにより、利用者に安全かつ快適に利用しやすい施設環境を維持し、市民が行う芸術文化活動発表の場として提供することができた。	●老朽化が進んでいるため予防保全を基本とした修繕・設備更新工事を行い、利用者が安全安心に使用できる環境を維持していく必要がある。 ●公共交通機関でのアクセスや駐車場の確保に課題があるため、新ホールの建設も含めて、市民の文化芸術活動の活性化に繋がる施策展開を図っていく必要がある。			○			○																		

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす			(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
50	文化ホール自主事業	●観客増員に向けて、アンケート分析、運営委員会の意見を踏まえ魅力ある事業や若い世代を対象とした事業の取組を引き続き展開する。 ●芸術文化を鑑賞しようとする市民意識の向上のため、アウトリーチ活動（ワークショップ等）を展開した芸術環境づくりをめざす。	●ホール事業に積極的に参画する機会（鑑賞、事業への参加、オペレーター登録）をつくることで、舞台芸術に関心のある市民層を増やし、舞台芸術に対する意識を高める。 ●ホール事業を通じて、地域づくりを進める。 ●小中学生に舞台芸術鑑賞の機会を与えることで、情操や鑑賞マナーを養う。	●大規模公演のほか、人気の高いクリスマスコンサートや落語会などの自主事業を実施し、舞台芸術の鑑賞意欲を高めることができた。 ●令和6年度よりホール運営業務を委託したことにより、柔軟かつ専門性の高いホール運営や質の高い事業展開が行えている。	●令和6年度より民間事業者による運営を開始したが、市の施策や事業推進会議の意見を反映したホール事業となるよう、運営団体との連携を密に行う必要がある。 ●丹波市文化芸術推進基本計画に沿った「丹波市ならでは」の事業展開ができるよう、ホール運営団体との密な連携、ホール事業推進会議での情報共有、アンケート分析などを通じて、今後も魅力ある事業の実施を検討する必要がある。	○		○										○												
51	オペレーター育成講座	●オペレーター会員増に向けた講座の実施は、ゼロフォーの協力を得て毎年度実施し、魅力を感じる講座内容を開催する。 一般参加のバックステージ（舞台裏）ツアーの定期開催等、舞台裏を身近に体験できる環境を整備し、様々な方向から研究することで、講座の充実を図る。	●円滑な文化ホール運営を行うため、丹波市立文化ホールオペレータークラブZERO-Ⅳの更なる組織拡充と人材育成を目指して実施する。	●ボランティアの舞台オペレータースタッフの活躍機会の創出のほか、ホール運営事業者によるスタッフ向けの技術研修を開催し、スタッフのモチベーションや技術向上を図った。 ●H27（第5期）～R6（第15期）で養成講座を開講し、延べ55名が受講者のうちオペレータークラブへは35名が入会し、ホール運営を担う人材の育成につながった。	●人材育成事業については令和6年度よりホール運営業務と併せて民間団体に委託を開始したが、引き続き会員増に向けた講座を実施し、担い手を確保していく必要がある。 ●オペレーターには、さまざまな知識や経験が必要となるが、幅広い年代の人が参加しやすい講座となるよう、委託先とともに内容や広報の方法を検討していく必要がある。			○										○	○		○									
52	芸術文化団体育成事業	●各文化協会の活性化への取り組みを行うために、市文化協会役員会（会長会）において、組織の活性化と活動内容の充実等について協議し、芸術文化の振興と組織拡充を図る。 ●新たな組織づくりの検討を行い、旧町単位の文化協会が構成する現在の組織体系を見直し、種目別組織体系へ組み替える等、丹波市文化協会が市全体の芸術文化団体の窓口として機能する組織への位置付けを図る。 ●オペレーター養成講座により、丹波市立文化ホールオペレータークラブZERO-Ⅳの組織拡充を図る。	●丹波市文化協会として各文化協会の活動の振興発展を図るために、総合文化祭の充実を図る。 ●民踊のつどいを実施し、丹波市郷土民踊保存協会の活動の充実を図る。 ●丹波市立文化ホールオペレータークラブZERO-Ⅳ会員の育成と拡充を図る。 ●丹波市俳句協会の活動を支援したんば青春俳句祭など俳句文化に親しむ事業の活性化を図る。 ※上記団体への補助金交付と事務局を担う。	●各団体について事務局を担い、各団体の主催事業を支援することで、文化芸術活動の発展につなげることができた。 （主な事業） ・総合文化祭（丹波市文化協会） ・丹波市民踊のつどい（丹波市郷土民踊保存会） ・田ステ女俳句ラリー（丹波市俳句協会） ・たんば青春俳句祭（丹波市俳句協会） ・文化ホール事業支援（丹波市立文化ホールオペレータークラブZERO-Ⅳ）	●文化協会、郷土民踊保存会、俳句協会については、ともに会員の高齢化・会員数の減少が問題となっており、若年層への活動の浸透やPRなどが必要である。 ●丹波市立文化ホールオペレータークラブZERO-Ⅳについては、令和6年度より事務局運営をホール運営事業者に委託し、養成講座ほか既存会員向けの技術研修等を実施し、育成と技術向上を行っており、今後は委託したことに対する成果確認を行う必要がある。			○					○					○			○									
53	アマチュアアーティスト育成支援事業（A2事業）	●参加団体や舞台スタッフの広域的なネットワークづくりをめざすとともに、一般参加の体験型ワークショップ等を実施することで、芸術環境づくりを進める。	●地域で活躍するアマチュアアーティストとアマチュア舞台スタッフがプロの手を借りずに創りあげる市民参画型事業。	●アマチュア出演者とアマチュア舞台スタッフが創りあげる市民参画型事業として実施し、文化芸術活動に関わる人材育成を推進する丹波市「ならでは」の舞台芸術への推進をすることができた。	●令和6年度よりホール運営団体に委託して開催しているが、市民参画型事業として「地域づくりに結びつく芸術・文化活動の支援・人材育成」をめざして今後も継続的に開催していく必要がある。			○							○														

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
54	丹波市文化協会総合文化祭	●文化協会の活性化の取り組みを行うとともに、芸術文化の振興と組織拡充を図る。	●丹波市文化協会として各文化協会の活動の振興発展を図るために、総合文化祭を実施する。	●日頃の活動成果を発表しその活動を広く紹介するとともに文化協会相互の交流を深め、丹波市の文化活動の発展に寄与することができた。 （令和2～３年度はコロナ禍により中止）	●芸術文化活動の担い手が高齢化し、若い世代の組織加入等が減少している。会員数を増やすために、若年層による活動参加へのＰＲ及び組織体系の見直し等の支援策が必要である。	○							○			○														
55	丹波アートコンペティション（丹波市民美術展）	●広く全国から創作意欲あふれる独創的な作品を募集・展示することにより、市民の文化芸術に対する関心を深め文化活動を促進し、心豊かなまちづくりをめざす。	●市民が芸術活動に取り組むための機会づくりと文化芸術の高揚を図る。 (全国公募部門、平面、立体、書、写真の4部門)	●平成28年度まで開催していた「丹波市民美術展」を、令和元年度より全国公募の作品展として「丹波アートコンペティション」として拡充開催を行い、市内外の作家の交流や、作品レベルの向上を通じ市の文化芸術活動の振興と発展に繋がった。 ※出品実績/鑑賞者数＞（R1～R5) 延べ出品数　　1,298点（うち市内442点） 延べ鑑賞者数　6,243人 ●若手芸術家の発掘のため、新人受賞者の作品展を、植野記念美術館で開催し、創作意欲の向上につなげた。	●出品数が伸び悩んでいるため、出展料の支払い方法の拡充など、より手軽に出品できる環境整備が必要である。 ●開催時期について、積雪の恐れがある現状の冬季開催から春先に変更などを検討し、来館者増や作品搬入出の課題解消に向けた取り組みを検討する必要がある。	○									○	○														
56	文化芸術サロン	●文化芸術に関わる人が集い、交流を深めていく、あるいは身近な場所で文化芸術に触れ、体験できるといった場所「交流の場＝サロン」を構築し、身近で気軽に文化芸術に親しめる機会を提供することで、文化芸術の活性化を推進していく。	●子育てアートサロン：芸術に触れる機会が少ない子育て世代を対象に「親子で楽しむふれあいコンサート」を開催。 ●アートスパイス：丹波アートコンペティションの関連事業として実施。丹波アートコンペティション審査員を講師に「美術講座」を開催。 ●文化芸術体験講座「はじめの一歩」：初心者やこどもたちを対象に最初の一歩を踏み出してもらえるような文化芸術講座を実施。	●子育て学習センターと連携し子育てアートサロンを開催し、子育て世代を対象とした親子で楽しむ機会を提供することができた。 ●美術講座アートスパイスでは、アートコンペティション審査員を講師とした質の高い美術講座を開催し、市民の文化芸術活動への興味と活動意欲の活性化につなげることができた。 ●文化芸術体験講座「はじめの一歩」を開講し活動を始める最初の一歩を支援することで、初心者が気軽に文化芸術活動を体験できる機会を提供することができた。 ※令和4年度より新規事業	●丹波市文化芸術推進基本計画の基本目標である「文化芸術の鑑賞・体験ができる機会の充実を図る」に基づき、文化芸術を身近に感じ“最初の一歩”を踏み出せるような内容を計画すると共に啓発・周知を行い、市民が多様な分野での芸術鑑賞・体験できる機会、講座を提供していく必要がある。	○		○					○																	○
57	丹波市スポーツ推進委員会運営事業	●市民のスポーツ活動への指導・助言を行うことにより、誰もが無理なくスポーツ活動による健康増進を行い、市民のスポーツに関する知識や理解を深めるための活動を行う。	●スポーツ推進委員　25名(令和6年4月現在) ●『スポーツ推進員派遣事業』 市民の求めに応じて、スポーツの実技の指導を行う。 PTA親子活動や自治会、自治協などが実施するスポーツ行事に協力する。 ●『スポーツの普及』 クォーターテニス・モルックなどの市民が親しみやすいニュースポーツの普及推進 日々の健康づくりに向けたラジオ体操講習会や体力測定会の開催	●スポーツ推進委員においては、年間(10回）を通じて自主研修を行い、資質向上に努めることができた。 ●派遣によるスポーツの実技指導や助言、ニュースポーツの普及やスポーツを通じた市民同士の交流のための自主事業の実施、スポーツに係る行事・事業への協力、連絡調整が円滑に行えた。	●スポーツリーダー・指導者育成においては、こどもの心身や情操教育に配慮した適切な指導ができるなどスポーツに関する正しい知識を持って活動をサポートする「わかりやすく、できるようにしてくれる」指導者の育成・確保を図る必要がある。 ●スポーツ推進委員の活動においては、市民への実技指導やスポーツに関する指導及び助言などを行い、市のスポーツ推進のコーディネーターとしての役割を明確にする必要がある。 ●スポーツイベントや各スポーツ団体の活動に、だれもが参加しやすく、より多くの人が参加してみたいと思えるような環境を整えるため、各スポーツ団体の活動を支援し、連携しながら、市民が求める情報の提供を図る必要がある。			○				○				○														

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす			(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
58	スポーツ協会	●アマチュアスポーツ・少年少女スポーツの技術力及び指導力の向上を目的とする。	●市民スポーツ大会の開催 ●心肺蘇生等各種講習会の開催 ●スポーツ教室の開催、補助	●市のスポーツ団体の統括組織として、目的である市民のスポーツ推進に寄与、市民の健康と体力向上、スポーツを通じて市民相互の親睦について図れた。 ●令和６（2024）年６月28日に一般社団法人丹波市スポーツ協会として新たなスタートをした。 ●競技スポーツ部会、生涯スポーツ部会、地域部会で構成され、それぞれの種目団体ごとの活動に加えて、市民スポーツ大会、市民スポーツ教室の開催、指導者向けに熱中症対策研修や救急救命講習会等各種研修会を開催した。 ●各種団体の活動状況や、スポーツ大会、スポーツ教室などの情報においても、スポーツ協会ホームページで発信した。	●部活動の地域展開等の社会情勢を見据えつつ、こどもの心身の発育・発達段階に応じた良識ある指導を行うなど、スポーツ協会と連携し、適切な指導を行うことができる有資格指導者を育成し、資格取得促進のための助成を図る。 ●地域スポーツに関わる団体と連携し、地域のニーズや課題に応じて、地域スポーツの担い手としての人材育成の充実にも取り組む必要がある。 ●スポーツ協会主催の全市的行事である市民スポーツ大会を開催し、市民へのスポーツ機会の提供と取組を継続してスポーツ人口の拡大、地域スポーツの発展に努める。			○								○			○	○		○									○
59	市民スポーツ大会 （一社）丹波市スポーツ協会	●丹波市のスポーツ人口の拡大と社会体育の一層の推進を目的に開催。	●【開催種目】 １軟式野球、２剣道、３柔道、４陸上競技、５卓球、　6ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ、7ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ、8ﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ、9少年野球、10ﾌｫｰｸﾀﾞﾝｽ、11小学生ﾊﾞﾚｰﾎﾞｰﾙ、12ﾐﾆﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ、13ｿﾌﾄﾃﾆｽ、14ﾃﾆｽ、15ｻｯｶｰ、16ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ・ｺﾞﾙﾌ、17ﾌｧﾐﾘｰﾊﾞﾄﾞﾐﾝﾄﾝ	●市民スポーツ大会開始式を開催し、団体同士の一体感の醸成を図り、市民スポーツ大会の意義や目的を発信することで、市民スポーツ大会の普及啓発を行った。	●スポーツ協会主催の全市的行事である市民スポーツ大会を開催し、市民へのスポーツ機会の提供と取組を継続してスポーツ人口の拡大、地域スポーツの発展に努める。 ●今後も市民スポーツ大会の意義や目的を発信する場である開始式を継続して行い、市民スポーツ大会についても普及啓発を図っていく必要がある。			○	○						○			○												
60	丹波市クォーターテニス大会	●市民の健康増進を図るため、誰もが気軽に楽しめるクォーターテニスの普及推進を図る。	●スポーツ推進委員会主催の市民を対象としたクォーターテニス大会の開催。	●毎年クォーターテニス大会などニュースポーツの大会や教室を実施することで、ニュースポーツの普及やスポーツを通じての交流につながった。	●これまで開催してきたニュースポーツの教室や交流大会等を引き続き実施するが、今後は、囲碁ボールやモルックなどだれもが楽しめるニュースポーツや、ボッチャなどのパラスポーツなどの新しいスポーツを多くの市民に認識してもらう必要がある。				○						○															
61	丹波市ラジオ体操 指導者講習会・巡回指導	●市民の健康増進を図り、市の掲げる、健康寿命日本一に寄与する。	●スポーツ推進委員会と共催のラジオ体操講習会を開催し、市民の健康づくりの意識高揚につなげる。 【対象】 スポーツ推進委員、スポーツ指導者(体育協会、少年少女スポーツ、ＳＣ21、小中学校職員、体育振興会 ほか)	●だれもが気軽に参画できる「ラジオ体操講習会」を毎年実施することで、市民の健康的な生活習慣づくりの一助を担うことができた。 ●令和４年８月20日には、丹波の森公苑芝生広場において、2022夏季巡回ラジオ体操・みんなの体操会を開催した。	●ラジオ体操講習会においては、引き続き実施するとともに、保健・医療・福祉機関と連携して、健康・体力づくりのために、生活習慣の見直しを図るほか、「囲碁ボールやグラウンドゴルフ、百歳体操」など高齢者においても気軽に楽しむことのできるスポーツの推進に取り組む必要がある。	○																			○					
62	心肺蘇生講習会	●各スポーツ関係団体に受講を義務つけるように指導を行なっている。	●スポーツ協会加入団体のスポーツ指導者や審判員を対象とした心肺蘇生法講習会の開催する。	●スポーツ協会主催で救命講習会などの研修会を毎年指導者、保護者に対して行うことで、だれもが安全安心にスポーツができるように、試合や練習時における緊急対応の強化を図れた。	●スポーツ指導者の育成支援に向けては、各種団体の状況を把握したうえで実態に応じた研修会の実施等が必要である。 ●地域スポーツに関わる団体と連携しながら地域のニーズや課題に応じて地域スポーツの担い手となる人材の育成・充実に取り組んでいくことも必要である。												○	○												

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす			(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
63	丹波市ふれあいスポーツの集い	●障がいのある人もない人もスポーツを通じて、交流を深め明るく豊かで生きがいのある生活を営むことを目的とする。	●毎年障がい者スポーツの集いを開催し、障がいのあるなしに関わらず、スポーツによる市民の交流を図る。	●障がいの有無や年齢にかかわらず、だれもが楽しむことができるスポーツイベントとして、10月にふれあいスポーツの集いを開催した。 ●障がい者スポーツ推進委員をはじめ、スポーツ推進委員、ボランティア協会、民生委員、ひょうごパラスポーツ指導者協議会丹波地域委員の協力のもと、障がいのある人へのスポーツ機会の拡大につながった。	●障がいの種類にかかわらずスポーツに参加できる機会の拡大、スポーツイベントや大会における種目の拡大を図る必要がある。 ●パラスポーツ等ユニバーサルスポーツの体験を通じて障がいのある人もない人も、年齢の差異にかかわらずだれもが参加し楽しむことができるよう進める必要がある。 ●障がいのある人もない人もともに活動し、楽しめるスポーツの推進への機運を高め、ユニバーサルスポーツが地域に浸透するよう進める必要がある。				○				○																
64	丹波市三ツ塚マラソン大会	●マラソンを通じて市民の健康増進並びに地域の活性化に寄与する。	●マラソン大会の実施。 10km・5km・3km・ジョギング（3km） 【市と実行委員会が主催】	●三ッ塚マラソン大会の開催にあわせ、観光資源のＰＲを行い、交流人口の増加、地域活性化を図ることができた。 ●令和６年でファイナル大会となり、実行委員会は解散となった。	－			○										○												
65	全国高等学校女子 硬式野球選手権大会	●丹波市における女子スポーツの推進並びに地域の活性化に寄与する。	●全国の高等学校女子硬式野球部における全国大会。 【市と連盟が主催】	●全国高等学校女子硬式野球選手権大会を平成９（1997）年から毎年開催し、第１回の５校から令和６年の第28回では61校に参加チームを増加させることができ、女子野球の普及に寄与することができた。 ●全国からたくさんの大会関係者が来丹され、会場を楽しみ、市内回遊や再訪の機会をつくった。	●スポーツに関する新たな市の魅力をつくり出すため、女子高校野球の聖地として認知されている状況を活用しながら、観光の活性化を図るスポーツツーリズムを推進していく取り組みが必要である。			○	○								○												
66	兵庫・丹波もみじの里 ハーフマラソン大会	●マラソンを通じて市民の健康増進並びに地域の活性化に寄与する。	●マラソン大会の実施 ハーフ・5km・ジョギング（2.6km） 【市と実行委員会が主催】	●気軽に参加できるスポーツであるマラソン大会を実施していただが、新型コロナウイルス感染症の影響や、スタッフ不足による大会運営の困難な状況により、令和２年以降中止となった。	●マラソン大会を通じて、観光資源のＰＲや交流人口の増加により、地域活性化につなげる必要があるが、マラソン大会の在り方を含め検討していく必要がある。			○	○								○												
67	ちーたん駅伝大会	●多世代の市民が駅伝を通じて健康づくりや競技力向上並びに参加者の親睦を図ることを目的に開催。	●駅伝大会を実施 ①一般男子、②一般女子、③一般男女混合、④中学男子、⑤中学女子、⑥マスターズ（40才以上）⑦小学生男子、⑧小学生女子、⑨小学生男女混合、⑩ファミリー 【実行委員会が主催】 市は、後援事業	●「ちーたん駅伝大会」の運営支援を行うことで、こどもから大人までが一緒にスポーツを楽しむことができる機会の提供と健康づくりができた。	●こどもから大人までが一緒にスポーツを楽しむことができる機会の一つとしても捉え、そのような目的でのスポーツの機会を提供していくため、継続して実施が必要である。			○	○								○												
68	スポーツクラブ21ひょうご 丹波市連絡協議会運営事業 丹波市連絡協議会 「各種丹波市交流大会」	●会員制による小学校校区ごとのスポーツクラブの交流と市民の健康づくり ●各クラブ間の交流と会員の健康づくりを目的に開催。	●丹波市交流大会の開催 ●丹波市（県）交流大会の参加 ①ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ・ｺﾞﾙﾌ大会 ②ﾎﾞｳﾘﾝｸﾞ大会 ③囲碁ﾎﾞｰﾙ大会	●市内のスポーツクラブ21においては、協議会交流事業を通じて、クラブ間の交流を図り、活動の充実に努めることができた。 ●スポーツクラブ21の代表者が、県主催の研修会に参加することで、情報交換を行い、地域の活性化につながった。	●地域スポーツを担うスポーツクラブ21について、設立当初は校区ごとに設置され、活動していたが、会員数の減少などにより休止のクラブが生じ、地域単位での活動に温度差が生じている。 ●スポーツを通じてだれもが生涯にわたり健康で豊かな生活を送ることができるように、スポーツ組織のあり方を再検討し、地域スポーツの活性化、ライフステージに応じたスポーツをする機会の充実に取り組む必要がある。			○	○				○						○												

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう								3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
69	丹波市俳句協会	●丹波市の生んだ著名俳人を顕彰するとともに、青少年への俳句文化の振興と俳句文化の定着、また俳句を通じた言葉の交流を図る。	●著名俳人の顕彰と俳句事業の開催。 ●青少年への俳句文化の醸成を目的とした出張俳句教室を行う。 ・田ステ女俳句ラリー（5月） ・たんば青春俳句祭（11月） ・出張俳句教室（市内小～高校） ・協会主催俳句募集（２月）	●丹波市俳句協会主催による下記事業を実施し、丹波市の俳句文化の振興に寄与することができた。 （主な事業） ・田ステ女俳句ラリー（5月） ・たんば青春俳句祭（11月） ・出張俳句教室（市内小中高校で実施） ・協会主催俳句募集（２月） ●令和5年度より協会会員研修を実施し、会員の技術向上や他市の俳句協会との交流を推進することができた。	●会員の自主運営を促すため、より多くの会員が協会の運営に携わり、俳句協会の運営を継続できるように支援する必要がある。			○						○		○	○				○								
70	簡単でわかりやすい丹波市の財政講座	●市民生活に身近なサービスを提供する市の財政状況をわかりやすく伝える資料を作成し、公表する。	●自治会や各種団体等を対象に職員による出前講座を実施する。 資料による説明 ・丹波市の収入と支出 ・財政の健康診断（財政指標） ・近隣市との比較 ・丹波市の今までとこれから	●実績がなく、成果なし。	●「目標」に示す公表は行っているが、近年では出前講座の実績がない。今後は自治会や団体等からの依頼や要請を受ける“待ち受け型”のほか、学校や事業所などを含めて積極的に伝える、説明する機会設定の検討、工夫が必要。				○			○																		
71	消費者協議会活動	●健全で安心な消費生活を推進する。	●消費者活動の自主学習。 ●消費生活に関する調査・研究及び啓発。	●事業計画に基づき、理事を中心に研修等を実施した。	●地区での啓発は実施できたが、市民全体へ発信する啓発ができなかった。 ●消費者協議会会則に則り、109名の会員のみならず、市民を巻き込んだ積極的な活動に広げていく必要がある。			○		○								○										○		
72	交通安全教室	●地域の交通安全を推進する。	●小学校の自転車教室をはじめ、交通安全教室を、市が委嘱した交通指導員により実施する。 ●丹波警察署の警察官に派遣依頼を行い、企業や自治会、高齢者を対象に交通安全教室を行う。	●小学校の交通安全教室及び自転車教室を学校と市が委嘱した交通指導員により実施し、企業については警察署に依頼し実施した。 ※認定こども園、小中学校および企業等の実績 R4　59ヵ所・延べ5,793人 R5　54ヵ所・延べ4,782人 R6　62ヵ所・延べ5,083人	●こどもの交通安全の強化を目的とした交通安全教室（自転車教室を含む）を交通指導員と警察官により実施できた。 ●小学校の交通安全教室では、交通指導員による指導が効果あるものとするため、小学校に事前の十分な協議をお願いする必要がある。					○					○										○		○
73	ひょうご防災リーダーの養成	●地域防災力を高めるために、地域防災の担い手となり得る自主防災組織等のリーダーを育成する。	●突発的な自然災害等に備えるため、自主防災組織等の地域コミュニティが主体となって取り組むことができる実戦的なプログラムの提供（地区防災計画づくり、避難所運営訓練等）	●令和６年10月に丹波市防災会に所属する防災士や防災リーダー向け研修会を開催。 （避難所運営ゲーム”HUG”）	●丹波市防災会会員の研修を継続して、会員の防災訓練等の指導力向上をめざすとともに、地域の防災訓練などを通じて、一般市民の防災リーダー養成講座への受講を促進し、地域防災の担い手の育成を図る必要がある。													○	○					○					
74	自主防災訓練指導	●自主防災組織等による自助・共助に基づく地域防災力の向上を図る。	●自主防災組織等が自主的に実施する防災訓練（避難訓練、避難所運営訓練、ハザード確認等）に対して指導、助言を行う。	●自主防災組織の訓練、研修会数 ※57件、延べ参加者3,642人 （令和６年12月末時点）	●自主防災組織の訓練は一定数実施されているものの、毎年同じ自主防災組織の実施が多く、新規で訓練・研修する団体が少ない。 ●今後は新規で訓練や研修に取り組む自主防災組織を増やすため、全ての自治会に対し、防災訓練・研修に関するチラシを配布するなど普及啓発に努める。												○										○		
75	災害時要援護者避難支援体制の構築	●地域で安心して生活できる共助体制を確立する。（地域防災力の向上）	●災害時の避難に関して何らかの不安がある市民に対し、地域で避難支援を行う体制を構築する。	●令和６年5月　人工呼吸器装着児童の避難訓練を実施。（参加者：本人、家族、丹波健康福祉事務所、丹波市災害体制青垣支部、関係課職員）	●今後も継続して、福祉専門職等からの情報により個別避難計画の作成が必要な方の計画を作成するとともに、一般市民を巻き込んだ支援体制を構築していく必要がある。													○										○		

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
76	自主防災組織育成助成事業	●自主防災組織の育成を図るため、自主防災組織が実施する災害に対する被害防止及び軽減活動に直接資する経費に関し助成。	●助成対象となる資機材 補助率８割　上限４万円 ・生活用品 ・救出・救助用品 ・避難所運営用品 ・倉庫、保管庫 ・その他資機材 補助率６割　上限４万円 ・炊き出し訓練材料費 ・防災学習に係る費用 ・防災リーダー講座受講経費 各対象事業を通じて４万円を限度	●令和６年度53組織、1,695千円の事業利用。（令和6年12月末時点）	●令和６年度の申請実績は、例年よりも申請件数が多く、自主防災組織の防災意識が高まってきているものと考えられる。引き続き助成を行い、自主防災組織の育成に努める。												○											○	○	
77	自治協議会防災資機材整備事業	●自治協議会が自然災害等に備えて避難所の開設及び運営に必要な防災資機材を整備するために必要な経費を補助	●補助対象となる資機材 自治協議会が管理する地区拠点施設（コミュニティセンター等）や地区内の避難所等を開設、運営するために必要な資機材 ※補助対象事業費の8/10 上限10万円	●平成30年度から実施し、一定数の自治協議会で避難所用の防災資機材が導入されたことから令和４年度で事業を完了した。	－												○											○	○	
78	丹波市「心　つなぐ」防災の日普及事業	●丹波市豪雨災害の記憶を風化させることなく、経験と教訓を後世に継承し、市民一人ひとりが防災意識を高めることにより、自助とそれを補う共助、公助が連携する安全で安心な地域社会づくりを推進する。	●丹波市豪雨災害の経験と教訓を継承するとともに、安全で安心な地域社会づくりに期する日として、８月16日を丹波市「心　つなぐ」防災の日（とする。 ●防災行政無線等を活用した「心　つなぐ」防災の日の市民周知 ●ワークショップ「親子でつくろう！」わが家の避難計画の実施	●8月16日に防災授業に取り組んだ竹山小学校４年生児童から防災行政無線での啓発放送を実施。 ●竹山小学校、三輪小学校、黒井小学校の防災授業でマイ避難計画の作成の出前授業を実施。 ●10月27日に全市民を対象に防災・減災事例発表講演会を実施。	●「心　つなぐ」防災の日にちなんだ防災・減災に関する啓発活動を続けていることで、少しずつ市民の防災・減災意識が高まり、マイ避難計画を考える機会が増えてきた。 ●特にこどもから親にマイ避難計画について話をしたり、相談することで広まりを見せている。 ●今後も引き続き、市内の防災教育研修指定校と連携し、学年に応じてマイ避難計画作成の防災出前授業を実施する。	○																							○	○	○
79	知って得するマイナンバーカードの基本と使い方講座	●マイナンバーカードに関する基礎講座の実施と、マイナンバーカードの普及促進と利用促進を図る。	●マイナンバーカードの基礎、申請方法や主な利用方法、マイナ保険証について学ぶ。	●２自治会から講座の開催依頼があり、マイナンバーカードの使い方について知識の習得につながった。	●マイナンバーカードに関する学習の機会の創出が必要であるが、出前講座自体が認知されていないことから開催依頼が増加していないため、更なる出前講座の周知を図る必要がある。				○	○	○																			
80	丹波市クリーンセンター見学会	●丹波市クリーンセンターでごみ処理施設や選別作業を見学することで、ごみ処理や分別、リサイクル等のごみの減量化に対する意識向上を図る。	●ごみ処理やリサイクルの流れの講義を受けた後、丹波市クリーンセンターの見学通路を利用した施設や選別作業の見学をする。	●市民の環境学習の場として施設を運営することができた。 ●手選別の作業を実際に見ることで、ごみ分別の重要性を考える機会を提供できた。	●新たな参加者獲得のための周知方法を検討する必要がある。 ●平日に開催しているため、参加できる市民が限定的である。	○				○	○									○										
81	ごみ分別出前講座	●自治会などへ職員が出向きごみ分別方法や処理内容を説明することで、市民のごみ分別・減量意識の向上を図る。	●自治会や団体へ出向き、ごみの分別説明等を行う。	●参加者にリサイクルやごみの減量について学ぶ機会を提供できた。 ●地域の団体と連携して、参加者に環境学習の場を提供できた。	●依頼が少ないため、講座の周知方法を検討する必要がある。	○			○	○		○								○	○			○			○			

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
82	リサイクル体験教室	●丹波市クリーンセンターでリサイクル体験教室を行うことにより、リサイクルやごみの減量に対する意識を向上させる。	●紙すきやサンドブラスト、ガラスフュージング、とんぼ玉、エコキャンドルなどのリサイクル教室を開催。夏休み期間中は小中学生を対象とした教室を実施する。	●参加者にリサイクルやごみの減量について学ぶ機会が、提供できた。 ●市民の環境学習の場として施設を運営することができた。	●新たな参加者獲得のための周知方法を検討する必要がある。 ●平日に開催しているため、参加できる市民が限定的である。	○	○	○	○		○					○				○					○				
83	エコクッキング教室	●丹波市クリーンセンターでクッキング教室を行うことにより、身近な食生活の各場面において、環境に配慮した生活に取り組めむことができる市民を増やす。	●調理だけでなく、「買い物→調理→食事→片づけ」というサイクルの各場面でできる環境に配慮した工夫を実習する。	●参加者にごみ分別だけでない食生活の各場面で環境に配慮した生活を体験できる機会を提供できた。 ●市民の環境学習の場として施設を運営することができた。	●新たな参加者獲得のための周知方法を検討する必要がある。 ●平日に開催しているため、参加できる市民が限定的である。	○					○																			
84	地球温暖化対策事業	●2050年度の二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けて、脱炭素の普及啓発活動をとおして、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用促進や省エネルギーの推進を図る。	●市民や事業者に向けた研修会の開催、家庭の省エネ診断の推進、学校での活動説明、温暖化対策の講演会などを実施する。	●啓発活動をとおして、地球温暖化対策や脱炭素というテーマに触れ、参加された市民、事業者の方の考えるきっかけづくりができた。	●地球温暖化対策や脱炭素の取組を自分ごととして捉え、身近なところで脱炭素行動がとれるように促していくことが大切だが、身近に感じられるようにする工夫が難しい。 ●こどもから高齢者の方まで、すべての方に関係していることだが、伝え方、取り組める行動などが世代によって異なり、アプローチが難しい。	○			○																				
85	出前健康教室	●健康づくりに必要な知識の普及啓発と、自らの健康は自ら守るという意識の醸成に加え、具体的で取り組みやすい健康的な生活習慣の実践を推奨し、健康寿命の延伸をめざす。	●健康たんば21計画に基づき、自治振興会（協議会）、自治会、各種団体等を対象に健康教室を実施する。	●受講者への事後アンケートでは、「新たな知識を得た」、「健康づくりを実践する意欲を持った」という参加者がほとんどであった。	●コロナ禍を経て集団での教室開催申込が減少している。 ●集団での健康教室に加え、広報やHP、SNS等による啓発が必要。				○	○		○												○			○	○		
86	ぐっすり・すやすや運動	●個人・家族・地域全体が「睡眠」という身近な日常行動が健康づくりに大いに関係していることを知るとともに、睡眠の大切さを見直し、健康づくりに取り組むことで健康寿命日本一をめざす。	●健康診査における保健指導、出前健康教室や健康相談、小学生やその保護者への睡眠授業やこども園、子育て学習センターでの睡眠講座等で睡眠に関する正しい情報の啓発や睡眠相談を実施する。	●乳幼児期・学童期については、小学校やこども園、子育て学習センターから睡眠を含めた生活リズムを整えることについての睡眠学習の要請があり、幼児や児童、その保護者へ睡眠授業や睡眠講座を実施した。また、こどもを通じて家庭で睡眠について考える機会になるよう実施した。 ●各種健康教室、健康診査における機会を利用し、睡眠の大切さを伝えた。 ●自殺対策として睡眠とこころの健康について継続して講演会を実施し啓発した。	●働き盛りの世代への啓発が難しい。 ●自殺率が高い状態が続いており、こころの健康の切り口として睡眠の必要性やこころの健康との関連について周知啓発する必要がある。				○	○		○												○			○	○		
87	食育推進事業	●食育に関する正しい知識の普及啓発で食育への関心を高め、自ら望ましい食育活動を実践する市民の増加をめざす。	●丹波市食育推進計画に基づき、関係機関・団体と連携し、食に関する体験活動の機会を作ったり、食の情報発信を行います。	●小中高校と途切れない食体験の場が設定できた。 ●食育活動を行ういずみ会と連携し、食育を展開できた。	●食育推進計画における評価では、成人（一般市民）において前回より食育に関心のある人の割合が減った。また「食育」をこどものための教育と捉えている人もある。 ●各世代に応じた望ましい食情報を届けることが必要。				○																	○			

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう								3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
88	老人クラブ運営費補助金	●地域に居住する高齢者が、互いに助け合い、生きがいを持ちながら健康で安らかな生活を営むことができる地域社会を形成する。	●老人クラブ等が実施する生きがいづくり、健康づくり、見守り活動、ボランティア活動、サークル活動及び学習活動等に要する経費の一部を補助する。 〔対象〕 ・老人クラブ連合会（市組織） ・単位老人クラブ（市組織加盟クラブ／自治会等単位） ・地域老人クラブ（市組織未加盟団体／自治会等単位）	●高齢者の生きがいや健康づくりを推進するため、地域の老人サークルに対し、市老連や市社会福祉協議会（市老連事務局）とも連携して老人クラブ活動への移行と市老連への新規加盟の働きかけを進めた。しかしながら、市老連加盟クラブ数は減少の一途を辿り、その大半は解散等されず、地域内で引き続き小人数組織で運営されているのが実態である。 ●加齢に伴う補助申請手続き等の煩わしさから団体への加入や役員を敬遠される傾向もあるため、手続きの簡素化にも努めた。	●老人クラブ等への支援は、社会福祉協議会（市老連事務局）とともに今後も継続して実施していくことが必要であると考えており、地域における互助的役割を担う地域の老人組織が、今後も継続して活発に活動できるよう、適度な事務支援が行えるしくみの検討も必要である。					○								○											
89	いきいき百歳体操	●高齢者人口の10%のいきいき百歳体操実践者をめざす。 令和２年度：開始団体・新規開始団体を併せて130団体の継続実施	●先進事例で筋力アップの効果が示されている「いきいき百歳体操」を推進する。住民主体とした地域づくりとして実施し、住民自らが運営し効果を実感しやる気を高め継続できるように支援をしながら推進する。 ●いきいき百体操を最低週１回３ヶ月間、以後継続することで筋力アップを図り運動機能を向上させ、フレイル（虚弱）状態になるのを防ぐ。対象は主に自治振興会、自治会、老人会等の高齢者の団体、サークル。	●経年実績累計（65歳以上参加率） 27年度　14団体　364人　1.6% 28年度　47団体　766人　3.6% 29年度　84団体　1,223人　5.7% 30年度　116団体　1,733人　8.1% R元年度　150団体　2,028人　9.4% R2年度　161団体　2167人　9.98% R3年度　169団体　2,089人　9.6% R4年度　173団体　2,005人　9.3% R5年度　189団体　2,244人　10.4% ※12月定点調査の実績	●新規設置団体数は頭打ち感はあるが、いきいき百歳体操の効果を自治会長や民生委員児童委員に周知・啓発し、新規団体は着実に増加している。しかし、団体からは新しい参加者が増えない等課題も聞いており、既存団体への支援も必要である。	○		○															○				○		
90	介護予防出前講座	●一般高齢者及び地域住民、支援者に対して介護予防の知識の普及と実践に向けた啓発をおこなう。 ●また、いきいき百歳体操が身近な地域で開催されるように体験講座を通じて推進をしていく。	●講座は３つのテーマ及びその他から内容を選び、実施団体へ講師を派遣して行う。 テーマ ・高齢者の栄養とお口の健康（フレイル予防 栄養・口腔） ・めざそう元気百歳！足腰の機能を保つために（フレイル予防 運動） ・いきいき百歳体操体験講座 ・その他（自由設定）	●経年実績累計 25年度　75団体　1,931人 26年度　73団体　1,903人 27年度　112団体　3,084人 28年度　118団体　2,751人 29年度　95団体　2,225人 30年度　79団体　1,701人 R元年度　73団体　1,825人 R2年度　34団体　589人 R3年度　15団体　261人 R4年度　41団体　724人 R5年度　48団体　1,048人	●令和５年５月にコロナ感染症が５類に移行したことにより、地域において集いの場が再開し活動が活発になったことにより、介護予防講座の申込が増え、回数及び参加人数が増加したが、令和元年度以前の講座開催数には至っていない。 ●その他の講座は認知症予防関連の申し込みが多い。また、令和５年度から新たにACP出前講座も実施しており、受講者も多く好評である。 ●今後も、市民が関心をもち、介護予防に繋がるテーマを取り扱い、講座受講者を増やし、介護予防を推進していく。	○			○															○				○		
91	くらし応援隊養成講座	●総合事業における訪問型サービス事業の担い手の育成と、高齢者の社会参加の促進を目的とする。	●生活支援体制整備事業を、社会福祉協議会に委託し、「地域支えあい推進員」と共に、介護予防・生活支援総合事業にかかる訪問事業に携わるボランティアを育成する。	●経年実績累計（講座修了者　年度末登録者） 28年度　82人　38人 29年度　31人　55人 30年度　20人　55人 R元年度　28人　61人 R2年度　25人　46人 R3年度　13人　48人 R4年度　34人　59人 R5年度　26人　49人	●今後も引き続き、市民への講座周知や受講への声かけが必要。 ●生活支援の担い手不足や必要性の理解及びくらし応援隊の声から本人自身のやりがいにつながっていること等をPRし、講座開催の周知を積極的に行い、受講者の増加と互助の機運を向上させる必要がある。										○	○		○										○		

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす			(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
92	認知症サポーター養成講座	●認知症を理解し、認知症の人や家族を見守る認知症サポーターを一人でも増やし、認知症になっても安心して暮らせるまちを住民とともにつくる。	●認知症の正しい理解を得て地域で支える認知症サポーターを養成する。 ※認知症サポーターとは、地域や社会で、認知症の人やその家族を温かく見守り、日常生活の中でできるサポートを行う人です。 ●認知症キャラバン・メイトが自治会、老人会、学校など希望される団体に出向き、実施する。 ※認知症キャラバン・メイトとは、認知症サポーター養成講座の講師役を担う人であり、地域の人たちに認知症の正しい知識や接し方を伝える役割を担う人です。	●認知症サポーター養成講座は、H18年度から開始 経年実績累計 25年度　29団体　881人 26年度　37団体　1,064人 27年度　30団体　755人 28年度　39団体　1,351人 29年度　29団体　914人 30年度　30団体　799人 R元年度　21団体　598人 R2年度　13団体　312人 R3年度　11団体　174人 R4年度　21団体　414人 R5年度　19団体　391人 ●認知症キャラバン・メイト登録者 R6年度　28人	●認知症サポーター養成講座を一度受講した団体は数年間は、受講が無い為、団体の枠にとらわれない、一般参加型の講座の開催等を検討していく必要がある。 ●講座修了時のアンケートで、丹波市の次世代を担う小学生たちから、認知症について純粋に理解し、お友達が困っていたら助けてあげるのと同じように優しく声をかけたり手伝ってあげるという感想が多く、学童期からの啓発活動の必要性を感じた。 ●認知症サポーター養成講座を全学校で開催してもらえるよう引き続き学校への働きかけを行なっていく必要がある。											○	○		○							○				○		
93	いきいき百歳体操サポーター養成講座	●育成されたサポーターが地域のいきいき百歳体操実施団体を支援できるようにする。	●いきいき百歳体操のサポーターの役割りを認識し、団体が主体的に集いの場として実施継続できるようサポーターを育成。	●経年実績累計（受講者数　登録者数） 27年度　31人 28年度　34人 29年度　42人　33人 30年度　21人　24人 R元年度　23人　8人 R2年度　26人　13人 R3年度　9人　7人 R4年度　7人　7人 R5年度　14人　13人 （登録者数は当該年度の新規登録者数を記載） いきいき百歳体操サポーター養成講座はH27年度、登録制度はH29年度から開始	●27年度から延べ207名を養成。うち、登録者は57名。R5年度は離脱12名と世代交代が進む。サポーターの養成と共に登録者の増、ポイント制度利用の増が課題。											○			○													
94	障がいのことを知る出前講座	●障がいのことに関し、より理解を深めることを目的とする。	●自治会、PTA、民生委員、職員の学習会への講師派遣等を行う。	●障がいのある人に講師として参加を促す仕組みを整え、実際に講師として学校や地域へ出向いて体験談から、「障がい」の正しい理解につながった。	●障がいの理解を深めるとともに、障がいのある人もない人も共に生活することが当たり前であるという意識を育むためには、学齢期など早期からの福祉教育が重要である。				○	○		○													○			○			
95	自治会等手話教室出前講座	●手話への理解促進・啓発に係る自治会・企業等への手話教室の開催。	●手話研修の開催。 ●手話教室を自治会や小中学校等で開催している。	●手話教室では、手話言語に対する理解の促進や、ろう者の生活の理解、日常で使える手話について学べる機会となった。	●手話教室の開催回数が伸び悩み、広報手段の検討が必要である。 ●中期的には手話教室講師の不足も懸念される。				○																○						
96	手話奉仕員養成講座	●丹波市手話奉仕員の養成。	●初心者向け「入門講座」、入門修了者向け「基礎講座」の開催。	●手話奉仕員の養成に向け、入門課程、基礎課程の２講座を毎年、開講している。 入門課程では初心者向けの講座、基礎課程では入門課程修了者向けの講座を開講し、両講座を通じ、手話が使える人（奉仕員）の養成を図れた。	●今後も引き続き、手話奉仕員の養成に向けた講座を開講し、地域に手話が使える人を増やしていく必要がある。											○			○	○											
97	手話通訳者養成講座	●丹波市登録手話通訳者の養成。	●「通訳Ⅰ」講座の開催 ＊基礎講座修了者対象 ●「通訳Ⅱ」講座の開催 ＊通訳Ⅰ修了者対象	●登録手話通訳者養成のため、隔年で通訳Ⅰ、通訳Ⅱの講座を開講している。登録手話通訳者となるためには、統一試験合格が必要であり、通訳Ⅱの講座修了が統一試験受験の要件となっている。手話通訳者養成講座を開講することにより、登録手話通訳者の養成に向けた支援の一助となっている。	●今後も引き続き、手話通訳者の養成に向けた講座を開講し、登録手話通訳者を増やしていく必要がある。											○			○	○											

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう								3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
98	要約筆記者養成講座	●丹波市登録要約筆記者の養成。	●パソコン要約筆記者養成講座の開催。	●登録要約筆記者養成のため、２年間をかけ、要約筆記者養成講座を開講し、要約筆記者を養成しているが、令和６年度は受講希望者がなかったため未実施となった。	●登録要約筆記者養成の重要性は認識しているが、高度な技術が必要なため、受講希望者が少なく、今後の市での要約筆記者養成の必要の有無について検討が必要である。										○	○			○	○										
99	みんなで子育て・親育ち活動補助金	●子育て世代の仲間づくりにより、子育てに対する負担や不安の軽減を図る。	●子育て世代や子育てを支援する市民で組織する５人以上のグループに補助金を交付する。	●子育て世代を支援する活動を行うグループに対し「丹波市みんなで子育て・親育ち活動補助金」を交付し、子育て世代である保護者の子育て不安の解消及び保護者とそのこどもの仲間づくりを支援することができた。	●補助対象団体の要件が、継続的な活動実績が毎月1回以上あることとなっており、年間通じての活動が条件となっているため、年度途中開始グループは対象外となっている。 ●新規団体への支援、多様なニーズへの対応には、月1回以上の活動という要件を緩和し、活動頻度や活動内容に応じて補助金を交付する制度を検討する必要がある。			○										○							○		○				
100	子育て学習センター事業	●地域の「人」「自然」「もの」「知恵」をいかし、親とこどもの「育ち合い」（共育）、多様な価値観に基づく「分かち合い」（共生）の視点から学習機会や情報の提供、相談体制の充実に努め、家庭の教育力の向上を図る。	●６館の子育て学習センターにおいて、自然体験、読み聞かせ、食育など家庭教育支援につながる事業を実施。	●家庭の教育力向上を図るための講座を実施。また日曜開館の試行により、利用曜日を拡大する事で、父親の利用拡大や、より多くの人が自分の利用したいタイミングで来館しやすくすることができた。	●相談員の確保が困難な状況となってきているため、勤務時間・勤務体制・運営体制について見直す必要がある。	○			○		○																				○
101	児童館事業	●遊びを通じて児童の情操を豊かにし、健全育成を図る。	●こうがやま児童館において、歌遊び、創作活動、お茶席などを実施。 ●自由来館による、厚生員との子育て相談などを実施。	●小学生を対象として出前児童館や年間を通じたチャレンジ教室（絵画、英語、科学教室）を実施した。 ●乳幼児とその保護者に対しても、地域の子育て支援拠点として関わることができた。 ●こども達の成長に寄与するとともに、児童館事業の啓発に努めることができた。	●小学校高学年や中高生に対する事業を検討し、展開していく必要がある。 ●子育て学習センターと共同で事業開催を検討し、展開していく必要がある。 ●児童厚生員の確保が難しくなってきた。	○		○	○		○																	○			
102	家庭教育講座	●子育て中の保護者の家庭教育力の向上を図る。	●主に就労している保護者を対象に、子育てに役立ち、そのヒントとなる講座を開催する。	●６館の子育て学習センターで食育や家庭教育など、子育て中の保護者を対象に講座を開催し、子育て中の保護者の家庭教育力の向上を図った。	●子育て家庭のニーズの多様化に伴い、家庭教育講座に特化したものではなく、子育て世代に魅力ある、細かなニーズをくみ取ったテーマの講座を実施していく必要がある。	○			○																			○			
103	ファミリーサポート事業	●子育て世代を支えるサポーターを育成しつつ、その実践を行うことにより、生きがいづくりと子育て支援の充実を図る。	●子育ての援助を希望する者と子育ての援助を行おうとする者が、子育てを通じて助け合いや生きがいづくり等の社会参加を促進する活動を支援する。	●子育て世代や、そのサポーターに対し、交流会、研修会、講習等を開催した。 ●子育ての援助を希望する保護者と子育てを援助したいサポーターとのマッチングにより、子育て中の親の負担軽減に寄与できた。	●活動の担い手となる、子育てを援助したい会員の高齢化が進む一方で、新たな担い手が増えないため、会員同士のマッチングが今後難しくなる。会員数を増やす取組が必要。				○					○					○											○
104	子育てピアサポーター事業	●子育て世代が孤立しないよう、寄り添い、悩みを共有し解決を共に図ることで、子育てに対する負担や不安の軽減を図る。	●子育て世代に寄り添いながら、地域で子育てをサポートする、子育てピアサポーターを任命し、地域の子育て支援拠点などで子育てに関する相談を受けたり、子育て中の保護者から悩みを聞いて、ともに解消をめざす。	●子育てピアサポーターを対象とした子育て支援に関する研修会を開催し、参加者のスキルアップを図ることで、地域力を高めることができ、地域全体で子育て世代に寄り添う支援体制を強化した。	●子育て家庭のニーズは多様化しており、専門的な知識やスキルが求められるケースも増えている。ピアサポーターの専門性を高めるための研修内容の充実が必要である。									○					○											
105	心を育む講演会	●児童虐待についての理解とその防止を図る。	●人権啓発センター・自立支援課（要保護児童対策地域協議会）の共催で、一般市民を対象に、児童虐待防止と児童の人権についての講演会を実施する。	●令和元年までは、一般市民を対象に講演会を実施し、児童虐待についての理解が得られた。 ●令和2年度以降、児童虐待防止のための関係機関の連携と資質向上を目指し、要保護児童対策地域協議会の実務者等を対象にした研修会を開催した。	●こどもの権利の視点から、一般市民への啓発活動も、改めて行っていく必要がある。				○																					

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
106	消防団の訓練指導	●防火意識の涵養と、地域消防力を強化する。	●地域の消防訓練に対し指導協力を行う。	●地域や学校の要請に応じて、消防団による消火性の取り扱いをはじめ、訓練指導を行った。 防火意識の高揚、消防設備の取り扱いの説明など一定の成果を得ることができた。	●毎年、繰り返しで指導を行っており、特定の消防団員にとっては、指導力の向上になっているが、地域の指導者育成となっているのかは、疑問な点がある。														○										○		
107	小学生水道出前講座	●毎日使っている水道について、スライドによる学習や実際に水道施設を見学することで、子供のころから水道に関心を持ち、水の大切さを考える機会をつくる。	●上下水道部職員が学校に出向き、スライドや映像による説明や施設見学を通じて、楽しく学べる機会を提供する。	●平成29年度から令和６年度までにおいて、115件の出前講座及び施設見学の受け入れを行い、水道に関心を持つきっかけづくりができた。（令和２年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、施設見学は中止した。）	●小学４年生の社会の授業において、水道について学習するが、小学校によって水道出前講座の活用の有無が分かれている。 ●多くの小学生が水道のことを理解できるよう、出前講座の活用について市内の小学校に働きかけていく必要がある。	○			○			○																			
108	大人向け水道出前講座	●私たちの暮らしに欠かすことのできない水道に関する現状を広く知らせ、これからの水道事業についての理解を向上させる機会とする。	●自治会や各種団体等市内在住の方を対象に職員による出前講座を実施する。スライド上映や利き水など体験型・参加型学習を実施する。	●平成29年度から令和６年度までにおいて、８件の出前講座を実施し、水道に関する関心を深める機会をつくることができた。	●大人向けの出前講座の依頼は少ないため、今後は、水道事業の現状等について知り、理解を得るため、積極的に広報を行う必要がある。	○			○			○																			
109	小中学生向け下水道出前講座	●毎日使っている下水道について、パワーポイントによる学習や実際に下水道施設を見学することで、生活に欠かすことのできない下水道に関心を持ち、正しい使い方と環境保全について考える機会とする。	●下水道課職員が学校に出向き、パワーポイントによる説明や施設見学を通じて、楽しく学べる機会を提供する。	●年間平均10校［平均270名］で実施。 ●各小学校においてパワーポイントを使用した約30分の学習と顕微鏡を用いて微生物の観察を行った。 ●対話形式の講座で、下水道について楽しく学ぶ機会にすることができた。 ●顕微鏡での微生物観察では、児童達がいきいきと参加しており、下水に関する興味や理解を深める機会とすることができた。	●分かりやすい資料の作成と説明となるようブラッシュアップしていく必要がある。 ●老朽化が進む施設の統廃合や維持管理など、今後の課題を伝えていく必要がある。	○			○	○																					
110	大人向け下水道出前講座	●毎日使っている下水道について、パワーポイントによる学習や実際に下水道施設を見学することで、生活に欠かすことのできない下水道に関心を持ち、正しい使い方と環境保全について考える機会とする。	●自治会や各種団体等、市内在住の方を対象に職員による出前講座を実施する。 ●パワーポイントによる説明や微生物の観察等の体験型・参加型学習を実施する。	●自治会１回［10名］、教諭１回［16名］、女性会１回［30名］、氷上高校２年生［３名］で実施。 ●パワーポイントを使用した約30分の学習と顕微鏡を用いて微生物の観察を行った。 ●対話形式の講座で、分かりやすい資料と説明により、下水道について理解を深める機会とすることができた。	●分かりやすい資料の作成と説明となるようブラッシュアップしていく必要がある。 ●老朽化が進む施設の統廃合や維持管理など、今後の課題を伝えていく必要がある。	○			○	○																					
111	たんばふるさと学	●地域住民の参画によるふるさと教育を展開することにより、小・中学生の地域への関心を高め、地域課題を解決する人材を育成する。	●小学校に学校支援コーディネーターを配置し、ふるさと教育の計画や地域資源を活用した授業・体験学習を実施する。また、中学校で地域課題の発見と解決をめざす学習を展開する。	●「丹波ふるさと学」では、昨年度同様に多くの地域の方の参画を得て実施することができた。こどもたちにとって、しめ縄や焼き芋等、地域の伝統的行事や、料理や木工制作など、安全面の配慮のもと大変貴重な学びの場となった。 ●地域の大人とこどもがつながるきっかけとなり、互いに顔見知りになることができた。地域での声掛けやあいさつにも良い変化があった。	●学校と地域をつなぎ、学校を支える学校支援コーディネーターや地域ゲストティーチャーの発掘や人材育成を継続する必要がある。 ●総合的な学習等における地域探究学習では、持続可能な地域資源（校区の特色）を理解して、それを生かした学習展開を図ることが求められている。 ●学校運営協議会等と連携を図り、地域課題に主体的に関わり解決する児童生徒の育成を進める必要がある。									○			○					○	○				○			○
112	丹波市社会教育関係団体補助金（ＰＴＡ活動補助）	●丹波市における社会教育の発展を図る。	●社会教育の普及、向上又は奨励等にかかる公益的活動に対し、補助金を交付する。	●単位PTA役員や会員向けの研修会を開催し、SNSの正しい使い方やインターネット利用の安全性を学ぶことができた。 ●PTCA活動実践交流大会では、学校・家庭・地域が連携した取り組みを発表し、地域全体でこどもを育む意識の向上を図ることができた。	●自主財源と補助金とのバランスや、年間の活動内容から判断すると、社会教育関係団体補助金を交付することについての課題はないと考える。													○		○										

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす			(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
113	地域学校協働活動	●「学校（学び）を核とした地域づくり・人づくり」をめざす。	●地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進及び、地域学校協働活動推進員の増員に向けた取り組みを行う。	●地域学校協働活動推進員未配置校を訪問し、推進員配置に向けた協議を行い、新たに地域学校協働活動推進員を配置することができた。 ●学校支援コーディネーターや地域コミュニティ活動推進員、教員を対象にしたコーディネート力の向上に向けた研修を行い、新たなコーディネート人材の育成と、地域と学校や学校運営協議会との連携強化を図ることができた。	●たんばふるさと学と地域学校協働活動との一体的な実施に向けた事業の整理が必要である。 ●自治協議会（地域づくり事業）との連携を強化する必要がある。	○							○	○					○								○			○
114	地域から考える学びの未来会議	●つながりづくり・仲間づくり・学び合いづくりをとおして、大人もこどもも楽しく学べるまちをめざす。	●市民と行政が連携し、丹波市の教育をみんなで考える新たな学びの場・機会を創出する。	●地域から考える学びの未来会議を開催し、地域で行われている学びの掘り起こしをするとともに、活動テーマごとに具体的活動事例や学びのアイディアを抽出し、市民に発信することができた。 ●学校と地域がともに考える学びの未来サミットでは、丹波市CSフォーラム・連絡会と共同開催することで、学校（学び）を核とした地域づくりや子どもの育ちに関わる大人自身が「学ぶこと」や「つながり合うこと」の大切さを再認識した。	●市民目線で丹波市の教育を考える場として、これまで積み上げてきた成果をいかした新たな取り組みを検討する必要がある。	○		○		○			○														○	○	○	○
115	歴史講座	●身近な地域の歴史文化に関心を持ち、その歴史的な価値を地域や市民が見つめ直す機会を設けられるようにする。	●丹波市と神戸大学人文学研究科が地域連携協定を結び、身近な地域の歴史文化を見直すきっかけづくりとなる講座を開催する。 ●市島歴史民俗資料館開館ボランティアの会との共催で、市島民俗資料館の収蔵資料を中心に市島の歴史に関する講座を開催する。	●歴史講座を開催したことにより、身近な地域の歴史や文化を見直す機会としての取組ができた。 ●令和5年度から市島歴史講座を開催し、これまで紹介する事のできなかった資料について学ぶ機会を作ることができた。 ●神戸大との歴史講座は、令和2年度から講座の動画配信を行い、当日参加できなかった方の聴講が可能となった。 ●令和4年度から単独及び各歴史講座の中で考古学に関する講座を開催した。須恵器や山城、柏原藩等について考古学的見地から歴史を知る機会を設けることができた。	●地域の歴史を知り、郷土に愛着を持つために若い世代が歴史文化に親しむ機会の創出が必要である。 ●参加者がほぼ固定されており、新たな参加者の開拓、学生向け、親子向けなどの講座も取り入れる必要がある。	○			○													○								
116	歴史民俗資料館の運営	●各資料館で市の歴史や文化財を紹介し、郷土への愛着を醸成する役割を果たす。	●市民に歴史や文化財を学べる施設として、各資料館を運営する。	●大河ドラマに関連する企画や歴史講座に関連したミニ企画、丹波市出身の俳人（片山桃史）の戦争に関連した企画展を開催し、丹波市にゆかりがある幅広い歴史を紹介することができた。 ●市内の社会教育施設が連携し共同で企画展を開催し、これまで資料館に関心がなかった人にも広く周知することができた。	●様々な企画展だけでなく、出張展示などで歴史に興味を持ち、周知の機会を作る必要がある。 ●HP、SNS等の活用により来館者を増やす取り組みを行う必要がある。	○					○											○			○					
117	いきものふれあいの里運営事業	●身近な自然の中で、野鳥や昆虫などの小動物や植物の観察を通じて、自然の大切さや自然との関わり方を学ぶ。	●人と自然の共生を目指し、丹波の自然と人々の生活の関わりについて学ぶ教育施設の運営と自然との共生を学ぶ講座・企画展を開催している。	●市民の環境学習の場として施設を運営することができた。 ●講座や企画展を通じ、自然との共生を学ぶ機会を提供できた。	●新たな来園者獲得のために講座や企画展の内容を工夫する必要がある。 ●HP、SNS等の活用により来園者を増やす取り組みを行う必要がある。	○					○											○								

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
118	氷上回廊水分れフィールドミュージアムの運営	●氷上回廊で育まれてきた地域特有の自然の多様性、豊かな文化及び歴史を貴重な地域資源として次世代に継承していく取り組みを広げる。	●氷上回廊の自然、歴史文化を次世代に継承する拠点施設として、氷上回廊をとりまく豊かな自然や文化などに関する情報を収集、保存及び展示し、それらの普及活動や教育活動を行うため、企画展やワークショップ等を開催している。	●氷上回廊の拠点施設として、教育活動を行うとともに、企画展や特別展を開催し、自然や文化に関する情報について広く発信することで、氷上回廊という恵まれた自然環境が織りなす特徴ある地勢や文化、歴史を学び、郷土の魅力を伝えることができた。 ●多様な市民と協力して、オリジナルボードゲームを作製し、中学生を中心に丹波市の将来を自分事として捉え、考えるきっかけを提供できた。	●リニューアルオープンから数年経過しており、来館者数が減少していることから、常設展の展示物に変化をもたらせる等、工夫する必要がある。 ●講座や企画展の内容に偏りがあるため、異なる内容の講座や企画展を行う必要がある。	○					○										○								
119	課題解決・啓発事業	●市民の生涯学習を支援するために、地域の情報拠点として読書の推進や支援だけではなく、市民の生活や仕事、地域づくり等の各分野における課題解決も支援するために図書館機能を充実させる。	●個人や地域の課題解決に役立つ資料を充実させる。 ●課題解決を支援するレファレンス（利用者の調べものや質問に対して図書館の資料を使って答えたり、回答の含まれる情報源を提示・照会したりする）業務を実施する。 ●生活に役立つ講座等を開催する。	●課題解決に役立つ資料を充実させ、閲覧や貸出しにより個人や地域の課題解決に供することができた。 ●各館でレファレンス業務を実施し、個人や地域の課題解決を支援することができた。	●課題解決に役立つ資料として、地域で作成された広報誌などの地域資料の提供を呼びかけ、収集・整理保存していく必要がある。 ●レファレンス業務そのものの認知度が低いため、市民に広く周知する機会をつくる必要がある。 ●課題解決に役立てるとともに、図書館に関心を集める、生活に役立つ講座の開催を検討する必要がある。	○					○				○														
120	子ども読書活動推進事業	●こどもたちが本に出会い、読書に親しむ機会を提供する。	●こども向けの講座等を実施する。（ブックスタート、子ども読書活動推進講座、夏休み一日図書館員）	●こども向け講座等を各種開催し、読書に親しむ機会を提供することができた。	●絵本作家講演会や工作ワークショップなど、ふだん図書館に来ない子どもや親子でも関心を持てるような講座の開催を検討する必要がある。 ●団体貸出においては、学校で必要とされている資料を調査し収集する必要がある。	○					○																		
121	学校や園、他施設との連携事業	●こどもたちが本に出会い、読書に親しむ機会を学校や園、他施設と相互に連携しながら提供する。	●出張おはなし会、ブックトーク、団体貸出を実施する。図書館見学を受入れる。	●学校や園へ出向き、絵本の読み聞かせや絵本の紹介を行うとともに、図書の団体貸出しにより、こどもたちが本に出合う機会を提供できた。 ●主に小学校からの図書館見学を受入れし、図書館の使い方の指導等を行うことができた。	●おはなし会やブックトークに出向いている学校・園が限られており、制度を広く周知する必要がある。	○				○																				
122	子ども司書養成講座	●こどもたちの中で、読書活動のリーダーとして活躍してくれる子ども司書を養成する。	●同世代のこどもたちへ本の紹介や読み聞かせ活動等ができる子ども司書を養成するために講座を開催。	●講座を開催し、毎年10人程度のこどもたちに、図書館の仕組みや使い方、絵本の紹介POPの書き方や読み聞かせを指導することができた。	●子ども司書として認定したこどもたちは、主に市立図書館で定期開催しているおはなし会で絵本の読み聞かせを行っており、活動の場所を広げる必要がある。	○												○											
123	市民との協働運営	●市民と協働した図書館運営を行う。	●図書館サポーター養成講座を開催し、サポーターを養成する。（丹波市社会福祉協議会と共催） ●読み聞かせボランティアグループの活動支援を行う。	●図書館サポーター養成講座を毎年開催し、新規の図書館サポーターを養成することができた。 ●各館で活動している読み聞かせボランティアグループの交流の場として、合同おはなし会の開催を支援することができた。	●ボランティアの活動の場を広げる必要がある。 ●ボランティアグループに属していない市民でも図書館の運営に意見を言える仕組みを検討する必要がある。											○		○											
124	美術館管理運営事業	●多くの市民が、こころ豊かで生きがいのある生活を送り、感性豊かな子どもたちが育つことをめざして、優れた芸術文化に触れる機会を提供する。そのため、四季を通じて、質の高い魅力ある展覧会を企画する。	●美術に関する市民の知識及び教養の向上を図るために、丹波ゆかりの作家や、有名な作家による展覧会を実施し、丹波市の芸術文化の発信拠点として管理運営する。	●丹波市出身のエンバ美術コンクールゆかりの作家による展覧会を実施することで、丹波の地ではぐくまれた芸術を市民に発信することができた。 ●話題性のある作家の企画展を開催することで、多くの人に芸術に触れる機会を提供した。 ●ファミリープログラムやワークショップなどのイベントを通じて、幅広い年齢層に美術館を身近に感じる機会とすることができた。	●展覧会及び美術館そのものについて、より多くの人に興味を持ってもらい、実際に足を運んでもらえるような情報発信をする必要がある。 ●小中学生の美術教育の選択肢として鑑賞教室PRを行う必要がある。	○					○																		

生涯学習関連事業「評価・検証シート」

対象期間：平成27年～令和６年（第１期丹波市生涯学習基本計画期間）

No.	事業名	事業の目標	事業の概要	事業の成果	事業の課題	1.まなび人を増やそう							2.まなび力を育てよう									3.まなび里をつくろう								
						(1)学びへの関心を高める		(2)学びを見つける		(3) 学びの場をつくる			(1) 学びでつながる		(2) 学びを生かす		(3) 学びの力を高める				(1)学びで地域の魅力を見つける		(2)学びのまちをつくる				(3)学びからまちを活性化する		
						①学びに出会い参加するきっかけづくり	②学びの機会や団体についての情報発信	①市民がつくる学びの機会の提供	②多様なニーズに応じた学びの機会の提供	①身近な学びの場づくり	②多様なニーズに応じた学びの場づくり	③学びの環境の利便性の向上	①多様な学びの活動をつなぐネットワークの推進	②学びの相談支援・コーディネート機能の整備	①学びの成果を評価する仕組みづくり	②学びの成果を活用する仕組みづくり	③地域の人材を活用する仕組みづくり	①自主運営事業への支援の充実	②指導者・リーダーの養成	③より高い学びに移行する仕組みづくり	④市民活動団体やＮＰＯへの支援	①自然や歴史、伝統文化を活用した学びの機会の提供	②地域の魅力発掘と新しい学びの創出	①地域の学習施設の利用	②専門的な教育機関との連携	③市民活動団体やＮＰＯとの協働	④学校・家庭・地域の連携・協働	①地域課題解決のための市民力の醸成	②地域課題解決のための仕組みづくり	③地域で子ども・若者を育てる環境づくり
125	化石発掘体験	●化石の発掘体験を通じて、地域（元気村かみくげ）への来客者を増やし、地域の魅力や、丹波市の魅力を発信し、再来訪者(リピーター）数を増やす。	●丹波竜の化石が発見された篠山層群の石を用いて、化石発掘体験を実施する。	●発掘体験を通じて、丹波竜発掘現場周辺の展望施設や旧上久下村営上滝発電所記念館への誘客や、地域の魅力を発信することができた。	●化石の発掘体験に従事する地域住民の固定化により、丹波竜発掘当時の情報が継承されにくい状況となっている。 ●また、高齢化が進む中で、発掘体験を地域で実施することが困難な状況となりつつある。 ●市内や近隣地域の来訪者・利用者増加につながる企画や仕組みが必要である。	○					○											○								
126	ちーたんの館運営管理	●「丹波竜化石工房ちーたんの館」の魅力を発信し、来館者の増加や丹波竜を含む篠山層群の古生物の魅力を感じる機会とする。	●丹波竜をはじめとする篠山層群から発見された古生物化石等を展示する。	●世界的にも貴重な丹波竜化石や篠山層群から発見された古生物化石等の展示を行うとともに、市内小・中学生を対象とした学習プログラムを実施した事により、市民が郷土への愛着と誇りを育むことができ、広く地域の魅力を発信することができた。	●「大地のなりたち」「生命の進化」など学習プログラムのコンテンツとも連携した展示の拡充を行う必要がある。 ●来館者を増やすための企画や、広告などの工夫が必要である。	○					○											○								
127	丹波竜活用事業（セミナー・ワークショップ事業）	●化石や地層に興味を持つ人を増やし、学ぶ機会を設けるとともに、篠山層群について、興味関心を深める機会とする。	●化石や地層に係るセミナー、ワークショップを開催し、体験しながら篠山層群化石等について学ぶ。	●教育普及専門員や外部からの講師を招き、化石クリーニングやレプリカ制作など専門性の高いセミナーを実施するとともに、恐竜フィギア塗装や復元画作成などの古生物について楽しく学ぶワークショップを実施することができ、篠山層群について学ぶ機会を提供することができた。	●内容によって募集人数に対し参加者が少ないものがあったため、企画・内容や周知方法等について検討が必要である。	○		○	○		○											○								
合計					該当事業数	46	7	30	48	22	18	14	11	7	9	16	15	30	25	7	10	12	7	23	5	8	17	23	9	18